

とちぎ創生15戦略：KPI分析シート

とちぎ創生15戦略:KPI分析シート 目次

基本目標	戦略	ページNo.
基本目標1 とちぎに安定したしごとをつくる	戦略1 ものづくり県の更なる発展と新産業の創出	1
	戦略2 成長産業へ進化する農業の確立	6
	戦略3 林業・木材産業の成長産業化	10
	戦略4 国内外からの観光誘客強化	13
	戦略5 多様な人材が働きやすい就労環境づくり	17
基本目標2 とちぎへの新しいひとの流れをつくる	戦略6 地元とちぎへの若者の定着促進	22
	戦略7 立地環境を生かした企業誘致の推進	25
	戦略8 とちぎへのひとの還流の推進	27
基本目標3 とちぎで結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる	戦略9 結婚支援の充実	30
	戦略10 妊娠・出産支援の充実	32
	戦略11 子ども・子育て支援の充実	34
基本目標4 時代に合った地域をつくり、とちぎの安心な暮らしを守る	戦略12 暮らしやすいとちぎの「まち」づくり	37
	戦略13 地域をつなぐ広域連携の強化	39
	戦略14 健康長寿とちぎづくりの推進	41
	戦略15 地域包括ケアシステム構築の推進	44

基本目標	1 とちぎに安定したしごとをつくる
戦略	1 ものづくり県の更なる発展と新産業の創出

1 戦略の概要

ねらい	ものづくり県としての産業集積の強みを生かすとともに、世界的な経済動向や人口減少・超高齢社会に適応した産業の創出・育成を促し、安定した雇用を創出する
柱	①ものづくり産業の発展支援 ②新産業の創出・育成の促進 ③地域の雇用を支える企業支援 ④産業人材の確保・育成

2 KPI等の状況

K P I		現状値 H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	目標値 H30 (2018)
製造品出荷額等 <small>出典：経済産業省「工業統計調査」H27は経済センサス-活動調査</small>	目安値		82,616億円	83,437億円	84,258億円	85,079億円	85,900億円
	実績値	81,795億円	82,938億円	88,097億円	89,468億円		
	達成見込		☀️	☀️	☀️		
開業率 <small>出典：厚生労働省「雇用保険事業年報」</small>	目安値		4.8%	5.0%	5.2%	5.4%	5.7%
	実績値	4.6%	4.4%	4.4%	5.2%		
	達成見込		☔️	☔️	☀️		

(注) 達成見込の判断 ☀️ : 概ね順調 ☹️ : やや遅れている ☔️ : 遅れている

取組成果等

製造品出荷額等

【H29(2017)年度の主な取組成果】

- ▶ ものづくり産業の発展支援
 - ・ 重点振興産業分野（自動車、航空宇宙、医療機器、光、環境）の更なる振興
 スマートものづくり導入に関するセミナー受講者：29社・団体61名、
 サポートチーム派遣：2社、とちぎ技術展示商談会inデンソー：35社参加、555名来場
- ◆ 先端ものづくり産業における製品の高付加価値化に関する研究開発等への助成（7件、96,000千円）
- ◆ 航空機産業界のニーズを踏まえた高度人材の育成
 基礎講座参加企業：14社・44名 機械加工技術実践講座参加企業：5社・6名
 - ・ 産業技術センターの機器整備（3機器）等による航空機関連企業の技術高度化支援
 - ・ ものづくり技術強化補助金による中小企業者等が行う研究開発への支援（8件、29,415千円）
- ◇ デジタルものづくり解析・評価支援に資する大型電波暗室等の機能強化
 大型電波暗室、半無響室等の改修、4機器整備
- ◇ 機能性成分や品質保持技術の活用等による付加価値の高い商品開発を支援するための食品試作開発支援拠点の整備
 食品加工試験室、食品試作室等の改修、12機器整備
- ◇ 益子焼等の商品開発や試験・分析、体験型短期研修等の支援機能を集約した複合施設整備及び海外市場向け商品開発
 「とちぎの器交流館」の設置、12機器整備

- ◆ : 地方創生推進交付金事業による取組
- ◇ : 地方創生拠点整備交付金事業による取組
- ・ : その他の取組

- ・食品関連の付加価値の高い商品開発、販路開拓への支援
- ◆ハノイにおけるものづくり商談会や海外見本市等出展支援事業費補助金等による支援
- ・農業の6次産業化による「フードバレーとちぎ」の実現に向けた取組の推進
- ・「エコカー普及促進プロジェクト」に基づくEV（電気自動車）及びPHV（プラグインハイブリッド自動車）、FCV（燃料電池自動車）の普及促進（イベント展示、FCV試乗会、福祉施設での実証事業、研究会の開催）
- ▶ 新産業の創出・育成の促進
- ・ヘルスケア関連産業やロボット関連産業の創出・育成の促進
ヘルスケア：セミナー1回、部会5回開催 ロボット：セミナー1回、分科会14回開催
- ・エネルギー産業立地促進補助金の運用及び企業誘致の推進（発電事業2件）
- ・再生可能エネルギーの導入等に意欲ある事業者に対する支援（地熱発電理解促進セミナー3回）
- ◆温室効果ガス排出量削減を目的とした県内事業者に対する省CO₂設備導入に向けた支援（設備更新への助成19件、省エネアドバイザー派遣15件）
- ・リサイクル施設の立地促進のための県民、市町等の理解促進（施設紹介動画2件作成、県民向けバスツアー2回、市町向け先進地視察1回）
- ▶ 地域の雇用を支える企業支援
- ◆地域資源の生産者とホテル・飲食店等サービス提供者等が連携して行う新たな商品又はサービスの開発等に対する助成（7件、9,416千円）
- ◆伝統工芸品等の地域産業に係る中小企業者が取り組む後継者育成等への助成（実績1件、300千円）、及び結城紬の糸つむぎ従事者の後継者育成に係る福祉施設の利用者等を対象とした講習会の開催（4施設各6回計24回実施、延べ111名参加）
- ◇県内の陶磁器産地の連携による「とちぎの器」の海外向け商品開発の推進
セミナー参加者：19名、研究会参加者：6社8名（3回開催）
- ◇とちぎの伝統工芸品を活用した宇都宮産業展示館内のレストランの改修
- ◆地域中核企業の認定とタスクフォースによる支援の実施（認定：3社）
- ・香港やタイ等における見本市への県ブース出展や県内在住外国人に対するテストマーケティング、高雄市での県産品PR等の実施、ジェットロと連携したセミナーの開催等、バイヤー招へい等による海外展開支援の実施
- ▶ 産業人材の確保・育成
- ◆中小・小規模企業の若手・中堅社員の能力向上や職場定着を図るための人材育成（平成29年度受講者数 若手社員向け研修：46名、中堅社員向け研修：71名）
- ◆プロフェッショナル人材戦略拠点における中小企業の「攻めの経営」への転換支援やプロフェッショナル人材の活用の促進
- ◆外国人留学生のインターンシップ受入れ企業に対する助成（4社）、県内企業バスツアーや合同企業説明会等による県内企業等のグローバル人材確保支援
- ・高度なニーズ等に対応した高い技術力・指導力を身につける指導員研修の実施

など

【地方創生推進交付金事業独自のKPI】

（航空機産業を中心とした先端ものづくり産業重点振興事業）

- ・航空機産業の製造品出荷額等 1,573億円（目標値：1,845億円(H30.3)、1,929億円(H31.3)）
- ・航空機産業高度人材育成事業の受講者数 44人（目標値：45人(H30.3)、50人(H31.3)）

（プロフェッショナル人材戦略拠点事業）

- ・プロフェッショナル人材戦略拠点における人材マッチング成約件数 21件
（目標値：18件(H30.3)、48件(H32.3)）
- ・プロフェッショナル人材戦略拠点における経営課題等相談件数 391件
（目標値：335件(H30.3)、735件(H32.3)）
- ・「攻めの経営報告書」作成件数 22件（目標値：18件(H30.3)、38件(H32.3)）

【地方創生拠点整備交付金事業独自のKPI】

（とちぎ産業技術支援拠点強化事業）

- ・自動車関連産業・食料品産業の製造品出荷額等及び益子焼総販売額 20,768億円
（目標値：19,213億円(H30.3)、19,653億円(H33.3)）

- ・ 使用料・手数料歳入額 14,482千円（目標値：10,930千円(H30.3)、26,740千円(H33.3)）
- ・ 依頼試験・機器開放・技術相談件数 4,786件（目標値：4,170件(H30.3)、4,830件(H33.3)）

（伝統工芸品でおもてなしレストラン事業）

- ・ 本県観光物産関連店舗における伝統工芸品販売額 9,968千円
（目標値：7,706千円(H30.3)、8,683千円(H33.3)）
- ・ 益子焼総販売額 29億円（目標値：34.4億円(H30.3)、38億円(H33.3)）
- ・ 宇都宮産業展示館レストラン利用者数 23,070人
（目標値：14,357人(H30.3)、15,857人(H33.3)）

【H30（2018）年度の主な取組】

- ▶ ものづくり産業の発展支援
 - ・ 重点振興産業分野（自動車、航空宇宙、医療機器、光、環境）の更なる振興
- ◆ 先端ものづくり産業における製品の高付加価値化に関する研究開発等への助成
- ◆ 航空機産業界のニーズを踏まえた高度人材の育成
 - ・ 先端ものづくり分野の大規模展示会への出展等による販路開拓支援
- ◆ I・O・T等の導入・活用を促進するセミナーや実現可能性調査を行う企業への助成
 - ・ ものづくり技術強化補助金による中小企業者等が行う研究開発への支援
- ◇ 産業技術センターにおける電子機器試作開発や電磁的特性評価に資する施設整備
 - ・ 産業技術センターにおける航空機部品等の切削技術高度化支援に資する機器整備
 - ・ 民間ノウハウを活用した提案型の商品開発とプロモーションによる戦略的な取組の展開
- ◆ ハノイにおけるものづくり商談会や海外見本市等出展支援事業費補助金等による支援
 - ・ 農業の6次産業化による「フードバレーとちぎ」の実現に向けた取組の推進
 - ・ 「エコカー普及促進プロジェクト」に基づくEV（電気自動車）及びPHV（プラグインハイブリッド自動車）、FCV（燃料電池自動車）の普及促進
- ▶ 新産業の創出・育成の促進
 - ・ ヘルスケア関連産業やロボット関連産業の創出・育成の促進
 - ・ エネルギー産業立地促進補助金を活用しての企業誘致の推進
 - ・ 地熱発電に対する理解を深めるための温泉旅館関係者等を対象としたセミナーの開催
 - ・ 市町等が行う特色ある再生可能エネルギーの事業化導入検討に対する支援
- ◆ 温室効果ガス排出量削減を目的とした県内事業者に対する省CO₂設備の導入に向けた支援
 - ・ リサイクル施設の県内産業団地等への立地促進を図るための県民、市町、立地企業等の理解促進
- ▶ 地域の雇用を支える企業支援
- ◆ 地域中核企業の掘り起こしや成長の促進
- ◆ 地域資源の生産者とホテル・飲食店等サービス提供者等が連携して行う新たな商品又はサービスの開発等に対する助成
- ◆ 伝統工芸品等の地域産業に係る中小企業者が取り組む後継者育成等への助成及び結城紬の糸つむぎ従事者の後継者育成に係る福祉施設の利用者等を対象とした講習会の開催
 - ・ 香港やタイ等における見本市への県ブース出展や覚書締結先である高雄市での県産品PR等の実施、国内商社との商談会による支援、ジェットロと連携したセミナーの開催、バイヤー招へい等による海外展開支援の実施、シンガポール、マレーシアにおける試験販売・販路開拓
- ▶ 産業人材の確保・育成
- ◆ 中小・小規模企業の若手・中堅社員の能力向上や職場定着を図るための人材育成
- ◆ プロフェッショナル人材戦略拠点における中小企業の「攻めの経営」への転換支援やプロフェッショナル人材の活用の促進
- ◆ 外国人留学生のインターンシップ受入れ企業に対する助成、県内企業バスツアーや合同企業説明会等による県内企業等のグローバル人材確保支援
 - ・ 高度なニーズ等に対応した高い技術力・指導力を身につける指導員研修の実施

など

開業率

【H29（2017）年度の主な取組成果】

- ▶ 地域の雇用を支える企業支援
- ◆ 中小・小規模企業の創業から成長、事業承継等、各段階における切れ目のない支援（全体会6回、4つのPT計57回開催）
- ・ 創業に関する総合的な支援や空き店舗を活用した出店希望者と商店街等関係者とのマッチング支援（創業塾参加者55名）
- ・ 中小・小規模企業の円滑な事業承継の促進（事業承継診断件数1,818件）
- ・ 成長産業創出推進融資の創設等、制度融資の拡充による円滑な資金繰りへの支援
- ◆ クラウドファンディング等の普及促進を図るためのセミナー等の実施（セミナー等9回、参加者162名）
- ◆ 商工団体が実施するサービス産業の生産性向上に資する事業への助成（4団体、3,531千円）
- ・ 経営革新計画の作成等の支援（49件）、計画作成後のフォローアップ（延べ18回）及び同計画承認企業等が行う新商品・新サービスの開発等への助成（10件、9,800千円）
- ・ ICTの導入やICTを活用した生産性向上に関するセミナーの開催（参加者25名）

など

【H30（2018）年度の主な取組】

- ▶ 地域の雇用を支える企業支援
- ◆ 中小・小規模企業の創業から成長、事業承継等、各段階における切れ目のない支援
- ・ 創業塾の開催や相談対応等の創業に関する総合的な支援や空き店舗を活用した出店希望者と商店街等関係者とのマッチング及び創業後間もない事業者等へのフォローアップ
- ・ 事業承継診断や個者支援等による中小・小規模企業の円滑な事業承継の促進
- ・ 重点政策推進融資の創設等、制度融資の拡充による円滑な資金繰りへの支援
- ◆ クラウドファンディング等の多様な資金調達手段の普及促進
- ◆ 商工団体が実施するサービス産業の生産性向上に資する事業への助成
- ・ 経営革新計画の策定等支援や承認企業等の新商品・新サービス開発等への助成
- ・ ICTの導入やICTを活用した生産性向上に関するセミナーの開催

など

特記事項

分析・現状評価

製造品出荷額等

- ・ H28の製造品出荷額等は、前年に比べ、1.6%増加したが、その伸びは前年より鈍化している。（全国12位）その要因は、主に「生産用機械」や「情報通信機械」等が増加した一方で、「飲料・たばこ」や「業務用機械」等が減少したことによるものである。
- ・ 本県の食料品製造業の製造品出荷額等は、H27に比べ1.4%増加したものの、関東1都6県の中で最下位となっている。（H28：652,493百万円、全国16位）
- ・ 本県における重点5分野関連業種を抽出した出荷額等は、H27に比べ3.1%増加したものの、その伸びは前年より鈍化している。

【K P I と関連する指標の状況】

- ・ H28分野別製造品出荷額等の状況【H29工業統計調査】
自動車：H27比で、5.8%増加（全国値は1.2%増）
航空機：H27比で、3.3%減少（全国値は10.1%増）
医療機器：H26比で、1.0%減少（茨城県6%増加、埼玉県は9%増加）
【医療機器部分出典：H27年薬事工業生産動態統計】
- ・ I T人材の不足状況
今後のI T人材の不足見通し（全国、中位推計）【H28経済産業省調査】
2015年：約17万人 → 2030年：約60万人
中小企業のI T人材の充足度【H29.7中小企業のI T活用に関する調査（商工中金）】
「I T人材不足」：54.8%
- ・ 保健機能食品等の市場動向【(株)富士経済調査】
国内保健機能食品市場(2018予測)：7,115億円（前年比5.4%増）
（うち機能性表示食品市場：1,975億円（前年比15.1%増））
機能性表示食品届出数 1,371件【H30.5.18現在 消費者庁】※県内企業による届出なし。
- ・ 伝統工芸品産業の状況
伝統工芸品製造従事者の推移【栃木県伝統工芸品産業に関する現況調査結果】
生産者数 H21：1,521人→H27：622人
紬織物技術支援センター及び窯業技術支援センターの伝習生の状況
紬織物技術支援センターの伝習生修了者数等（H28～29：合格9名→入所6名→修了4名）
窯業技術支援センターの伝習生修了者数等（H28～29：合格9名→入所6名→修了5名）
- ・ 県内企業の海外展開等の状況
海外取引企業数 H27:227社 → H29:272社【栃木県国際経済交流調査】
欧州への県内企業輸出額 H29：900億円（名目GDP：16兆4,475億ドル）
東アジア・アセアンへの県内企業輸出額 H29：2,340億円（名目GDP:15兆8,027億ドル）
県内企業の海外事業所数 H9:118カ所 → H29:356カ所【栃木県国際経済交流調査】
外国人労働者数 H28:18,366人 → H29:21,235人【栃木労働局】
外国人留学生数 H29:877人 → H30:980人【栃木県地域留学生交流推進協議会事務局】

開業率

- ・ 関係機関との連携及び県内の各種支援機関による創業塾や創業セミナーの実施拡大に加え、全国的な景気回復の状況等が開業率の上昇の要因と考えられる。
ただし、平成28年度の開業率は5.2%となっており、過去5年程度の傾向をみると、全国平均を下回る状況で推移している。（H28：全国平均5.60%、全国19位）
- ・ 廃業率については、3.3%から3.0%に低下している。
- ・ 県内における雇用保険適用事業所数の増加率をみると、宿泊・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業で高い傾向となっている。これらの業種については、全国的にも開業が活発であり、女性やシニアでも参入しやすいと考えられる。
（H29年度創業塾受講者55人中、当該業種希望16人（うち女性・シニア10人））

【K P I と関連する指標状況】

- ・ 廃業率 H28:3.0%（全国44位、全国平均3.5%） H27:3.3%（全国39位、全国平均3.8%）

基本目標	1 とちぎに安定したしごとをつくる
戦略	2 成長産業へ進化する農業の確立

1 戦略の概要

ねらい	園芸など収益性の高い農業生産や国内外への販路開拓等により、農業の成長産業化を実現し、農業所得を増大させるとともに、新たな雇用を創出する
柱	①園芸生産の戦略的拡大 ②国際化に対応した農業経営の確立 ③次代を担う人材の確保・育成 ④農産物のブランド力強化と輸出促進

2 KPI等の状況

K P I		現状値 H 2 5 (2013)	H 2 6 (2014)	H 2 7 (2015)	H 2 8 (2016)	H 2 9 (2017)	目標値 H 3 0 (2018)
園芸産出額 <small>出典：農林水産省「生産農業所得統計」</small>	目安値		970億円	990億円	1,010億円	1,030億円	1,050億円
	実績値	949億円	956億円	1,039億円	1,133億円		
	達成見込		☔	☀	☀		
K P I		現状値 H 2 6 (2014)	H 2 7 (2015)	H 2 8 (2016)	H 2 9 (2017)	H 3 0 (2018)	目標値 H 3 1 (2019)
農産物輸出額 <small>出典：栃木県農政部集計</small>	目安値		1.4億円	1.6億円	3.1億円	3.4億円	3.7億円
	実績値	0.95億円	1.33億円	2.77億円	3.05億円		
	達成見込		☀	☀	☀		
青年新規就農者数 <small>出典：栃木県農政部集計</small>	目安値		250人	260人	270人	280人	290人
	実績値	222人	251人	246人	261人	285人	
	達成見込		☀	☹	☀	☀	
スカイベリーの認知度 <small>出典：栃木県農政部集計</small>	目安値		30.0%	35.0%	45.0%	55.0%	65.0%
	実績値	25.8%	36.0%	45.4%	54.0%		
	達成見込		☀	☀	☀		

(注) 達成見込の判断 ☀ : 概ね順調 ☹ : やや遅れている ☔ : 遅れている

取組成果 等

園芸産出額

- ◆ : 地方創生推進交付金事業による取組
- ◇ : 地方創生拠点整備交付金事業による取組
- ・ : その他の取組

【H29 (2017) 年度の主な取組成果】

- ◆ トップレベルの施設園芸経営者育成に向けたとちぎ施設園芸スーパーコーチの派遣 (47件、延べ99回) 及び栃木県次世代型園芸モデル研究会の開催 (6回)
- ・ いちご、トマトの競争力強化を図るための栽培施設等の導入促進や、にら等の生産拡大に必要なパイプハウス等の整備支援 (14.6ha)
- ・ いちごの生産拡大に向けた作業の分業化を図るための、県内外でのリレー苗の試験栽培とパッケージセンター設置の推進

- ・ 集落営農組織に対する加工・業務用野菜の機械整備への支援（18か所）

◇ 県農業試験場における新品種開発施設の整備

など

【地方創生拠点整備交付金事業独自のKPI】
（戦略的品種開発加速化事業）

- ・ 新品種登録出願数 目標値：42品種（H33.3）
- ・ 有望系統開発数 目標値：6系統（H33.3）

【H30（2018）年度の主な取組】

- ◆ 高度な専門家の派遣によるトップレベルの施設園芸経営者の育成の促進
 - ・ 周年供給力強化に向けた早出しや夏秋いちごの生産拡大
 - ・ 規模拡大に向けた出荷調整作業の分業化の推進
 - ・ 集落営農組織等への水田を活用した土地利用型園芸作物の導入促進
 - ・ 各種施策のパッケージ支援による土地利用型園芸作物の産地づくりの推進

◇ 収量や品質を飛躍的に向上させる革新的生産技術開発に必要な先進研究施設の整備：農業試験場
など

農産物輸出額

【H29（2017）年度の主な取組成果】

- ◆ 農産物貿易のノウハウを持つ輸出促進員（1名）による海外バイヤーへの販促活動及びバイヤーを招へいした生産現場視察や意見交換等（2回）による新たな流通ルートの構築
- ◆ マレーシア・インドネシアにおける現地バイヤーとの共同企画による長期プロモーションの展開（にっこり・スカイベリー等のディスプレイ、食べ方指導、広報活動等 11月～2月）
- ◆ フィリピンにおけるにっこのテストマーケティングの実施
- ◆ 北関東3県連携による試験輸送の実施（いちごの輸出に向くパック等の検討）
 - ・ コメの積極的な取組を展開するための「とちぎコメ輸出拡大検討会」の設置
 - ・ グローバルGAPに取り組む産地への支援（3産地）
 - ・ 畜産クラスター事業による畜舎等整備、機械導入への支援（6協議会）
 - ・ 和牛繁殖における効率的な飼養管理を図るキャトルステーションの運営支援（技術指導等）
（H29年度の預託頭数：130頭）
 - ・ 新食肉センターの整備に対する支援

など

【H30（2018）年度の主な取組】

- ◆ 輸出促進員設置、バイヤー招へい、いちご等のプロモーション（マレーシア・インドネシア・シンガポール・フィリピン）及びテストマーケティングの実施（UAE・アメリカ）
- ◆ アメリカにおけるコメのプロモーションの実施
- ◆ 北関東3県連携による試験輸送・販売
- ◆ 新たに輸出に取り組む生産者等に対するアドバイザーの派遣等への支援
 - ・ いちご・なしの長距離輸送・長期間貯蔵等に対応した技術の確立
- ◆ グローバルGAP認証に取り組む産地への支援
 - ・ 輸出先における県育成品種の商標登録等の知的財産対策
 - ・ 畜産クラスター事業による畜舎等整備、機械導入への支援
 - ・ 新食肉センターの整備への継続支援

など

青年新規就農者数

【H29（2017）年度の主な取組成果】

- ・ 県内及び都内における就農相談の実施による新規就農者の確保
 - ・ 就業希望者への就農相談（3回）や体験研修（4回）の実施によるいちご新規就農者の確保
 - ・ 農業施設などの経営資源の円滑な継承による新規就農者の参入支援（マッチング支援3件、リフォーム支援6件）
- ◆ 農業法人が行う雇用就農者に対する技術研修等への支援
- ◇ 県農業大学校における畜産の先端技術を学ぶドリーム牛舎の整備 など

【地方創生拠点整備交付金事業独自のKPI】

（次世代農業人材育成強化事業）

- ・ 青年新規就農者数（酪農・肉用牛） 35人 目標値：34人（H30.3）、56人（H33.3）
- ・ 畜産産出額（生乳・肉用牛） 52,380百万円
目標値：52,364百万円（H30.3）、52,716百万円（H33.3）

【H30（2018）年度の主な取組】

- ・ 県内及び都内における就農相談の実施による新規就農者の確保
 - ・ 農業施設などの経営資源の円滑な継承による新規就農者の参入支援
- ◆ 農業法人が行う雇用就農者に対する技術研修等への支援
- ◇ 県農業大学校におけるGAPの必修化、経営特別講座の開設等のカリキュラム改編 など

スカイベリーの認知度

【H29（2017）年度の主な取組成果】

- ◆ 「栃木の農産物ブランド価値向上戦略推進会議」におけるプレミアム化のあり方検討
 - ・ 30代女性をメインターゲットとしたイベントの開催（1月・都内）や女性誌（1誌）とのタイアップによる「高級いちご」としての認知度向上
 - ・ スカイベリースーツフェアの開催やスカイベリーメッセンジャーズによる店頭試食PR
 - ・ 「いちご王国」プロモーションにおけるスカイベリーのPR（県内大型集客施設等3カ所ほか）
- など

【H30（2018）年度の主な取組】

- ◆ テストマーケティング等によるプレミアム商品の評価検証
- ◆ DC関連イベントと連動したプロモーションの実施
- ◆ 関西圏におけるテストマーケティング等の実施
- ・ 雑誌等とタイアップしたイベントの開催やWeb、SNS等を活用した情報の拡散
- ・ 県内外における試食イベント開催や地元誌を活用したスカイベリーファンの拡大 など

特記事項

- ・ KPI「農産物輸出額」については、これまでの進捗状況を考慮し、平成29年度に目標値の見直しを行った（2.7億円→3.7億円）。

分析・現状評価

園芸産出額

- ・ 平成27年に初めて1,000億円を突破し、平成28年には1,133億円と100億円近く増加したが、全国的に増加したため、全国順位に変動はなかった（13位）。
- ・ 伸び率を比較すると、全国平均の4.5%（H27:35,823億円→H28:37,429億円）に対し、本県は9%（H27:1,039億円→H28:1,133億円）と高い伸びを示しているが、加工・業務用の野菜については、生産割合が全国平均の約1/5（全国：23.9%、本県：5.2%）と低く、他県と比較して遅れている。
- ・ 土地利用型園芸が進んでいる地域では、収穫や調整作業における労働力不足が顕著になっている。

【KPIと関連する指標の状況】

- ・ 農業産出額（推移） H7:2,951億円（全国14位）→H27:2,723億円（9位）→H28:2,863億円（9位）
- ・ 園芸産出額（推移） H7: 821億円（全国19位）→H27:1,039億円（13位）→H28:1,133億円（13位）
- ・ 米産出額（推移） H7:1,224億円（全国8位）→H27: 524億円（9位）→H28: 608億円（9位）
- ・ 園芸産出額（H28近県） 茨城2,416億円、千葉2,299億円、埼玉1,294億円、群馬1,222億円
- ・ 品目別産出額 トマトH27:111億円→H28:114億円
いちごH27:271億円→H28:285億円
- ・ いちごの生産状況 生産者数 H1（ピーク時）:約3,000名→H27:約2,000名
栽培面積 H1（ピーク時）: 767ha→H28:586ha
収穫量 H19（ピーク時）: 30,900t→H28:25,100t
- ・ 加工・業務用野菜の生産割合（指定野菜14品目） 栃木県：5.2%、全国：23.9%

農産物輸出額

- ・ マレーシアなど東南アジアにおいて、にっこり等に対する消費者の認知度が高まり、輸出量が増加した。
- ・ 平成29年度は、牛肉や花き（さつき）を中心に順調に増加し、当初目標の3億円を突破したが、伸び率は前年度に比べ鈍化している。
- ・ 中国・香港・台湾などにおいて、輸入規制緩和の動きがあるが、これらの国・地域には輸出の足がかりがない。

【KPIと関連する指標の状況】

- ・ 輸出額の推移 H26:94,649千円→H27:132,876千円（前年比140%）→H28:277,237千円（同209%）→H29:305,141千円（同110%）
- ・ 品目の伸び率（H29輸出額順） 牛肉:110%、花き:130%、なし:120%、いちご:290%

青年新規就農者数

- ・ 平成30年度の青年新規就農者数は、前年度から24人増加し、調査対象に新規雇用就農者を加えた平成25年度以降において最高の285人となった。
- ・ 新規雇用就農者数は、社員を新規採用する農業法人数の増加に伴い順調に伸びているが、新規自営就農者数は、横ばい傾向にある。

【KPIと関連する指標の状況】

青年新規就農者数等の推移	H26	H27	H28	H29	H30
青年新規就農者数(※)	222人	251人	246人	261人	285人
※18歳～44歳					
うち新規自営就農者数	169人	191人	166人	177人	181人
うち新規雇用就農者数	53人	60人	80人	84人	104人
（社員を新規採用した農業法人数	26社	28社	42社	40社	52社

スカイベリーの認知度

- ・ 首都圏（1都6県）における認知度、購入経験とも年々上昇しているものの、関西圏においては認知度が低い。

【KPIと関連する指標の状況】

いちご品種の認知度	H26	H27	H28	H29
スカイベリー	25.8%	36.0%	45.4%	54.0%
とちおとめ	95.6%	95.4%	95.4%	95.9%
あまおう	91.7%	91.8%	93.5%	96.1%
※1都6県 日経リサーチ「とちぎ農産物ブランド調査」				

担当部：環境森林部・総括マネージャー：渡辺 順一

基本目標	1 とちぎに安定したしごとをつくる
戦略	3 林業・木材産業の成長産業化

1 戦略の概要

ねらい	本格的な利用期を迎えたとちぎの豊富な森林資源を循環利用すること等により、林業・木材産業の成長産業化を推進し、中山間地域等に雇用や活力を創出する
柱	①とちぎ材の安定供給体制の構築 ②とちぎ材の新たな需要の創出 ③木質バイオマスの利活用促進 ④森林被害対策の推進

2 KPI等の状況

K P I		現状値 H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	目標値 H30 (2018)
林業産出額 <small>出典：農林水産省「生産林業所得統計」</small>	目安値		896千円	917千円	938千円	959千円	980千円
	実績値	876千円	908千円	835千円	885千円		
	達成見込						
木材・木製品出荷額 <small>出典：経済産業省「工業統計調査」H27は経済センサス-活動調査</small>	目安値		86,156百万円	86,392百万円	86,628百万円	86,864百万円	87,100百万円
	実績値	85,921百万円	95,937百万円	84,879百万円	91,781百万円		
	達成見込						
K P I		現状値 H22-26	H27 (2015) (H27)	H28 (2016) (H27~28)	H29 (2017) (H27~29)	H30 (2018) (H27~30)	目標値 H27-31
林業新規就業者数 <small>出典：栃木県「新規林業就業者に関する調査」</small>	目安値	(累計)	40人	80人	120人	160人	203人
	実績値	183人	40人	80人	136人		
	達成見込						

(注) 達成見込の判断 : 概ね順調 : やや遅れている : 遅れている

取組成果 等

林業産出額

◆：地方創生推進交付金事業による取組
・：その他の取組

【H29(2017)年度の主な取組成果】

- ◆所有者が管理できない森林を事業体に集約し、適正な森林管理を行う仕組みの導入検討(環境森林政策課)
- ・異業種連携による皆伐の促進や協定取引の拡大(新たな連携：10グループ)(林業木材産業課・森林整備課)
- ・県内しいたけ原木林の利用拡大(県内産しいたけ原木 H28：11万8千本→H29：12万8千本)(林業木材産業課)
- ・市町の行う有害鳥獣捕獲への支援拡充等による捕獲の強化(H29シカ捕獲数9,784頭(目標7,400頭))(自然環境課)
- ・認定事業者の活用、林業者によるシカ捕獲の促進(認定事業者71頭、林業者43頭)(自然環境課・林業木材産業課)

など

【H30（2018）年度の主な取組】

- ◆適正な森林管理を行う仕組みの導入に向けた森林所有者意向調査の実施（環境森林政策課）
- ・とちぎの元気な森づくり県民税事業による再造林・獣害対策等への支援（林業木材産業課）
- ・全しいたけ生産者が取り組む新GAPの促進と県内原木林の利用拡大（林業木材産業課）
- ・市町の行う有害鳥獣捕獲への支援等による捕獲の強化（自然環境課）
- ・狩猟の社会的意義のPRや捕獲技術向上の研修会開催などによる狩猟者の確保・育成（自然環境課）

など

木材・木製品出荷額

【H29（2017）年度の主な取組成果】

- ◆中大規模木造建築の普及促進に向けた建築士等を対象とした講習会開催（2回）やマニュアル作成（林業木材産業課）
- ◆業界や一般に向けた県内外の展示会への実物大躯体の出展（林業木材産業課）
- ◆異業種間の情報共有化と安定取引に向けた「とちぎ版安定需給情報システム」の構築（林業木材産業課）
- ・異業種連携による皆伐の促進や協定取引の拡大（新たな連携：10グループ）（林業木材産業課・森林整備課）
- ・とちぎ材を利用した家づくりへの支援（補助戸数 577戸）（林業木材産業課）

など

【H30（2018）年度の主な取組】

- ◆とちぎ木づくり条例促進協議会の設立及び条例制定記念イベント等の開催（林業木材産業課）
- ◆中大規模木造建築の普及促進に向けた建築士等を対象とした講習会開催（林業木材産業課）
- ◆業界等との連携による県内外の展示会への出展（林業木材産業課）
- ・県内外においてとちぎ材を利用した家づくりへの支援（林業木材産業課）
- ・多くの県民が利用するモデル的な施設の木造・木質化等の支援（林業木材産業課）

など

林業新規就業者数

【H29（2017）年度の主な取組成果】（林業木材産業課）

- ◆川上～川下のコンソーシアム型の人材確保協議会の運営（高校訪問、現場見学会、トライアル体験、就業相談等、高校生対象刈払機取扱作業講習（資格取得約100名）、高校生の就業体験（24名）、伐木技術 競技会開催（約10,000名））
- ◆求職者向けの林業情報サイトを開設し、林業の魅力と情報の発信

など

【H30（2018）年度の主な取組】（林業木材産業課）

- ◆「とちぎ林業Grand Prix」の開催や林業就業支援サイト「林ナビとちぎ」の充実による林業の魅力と情報の発信
- ◆集団説明会や刈払機講習等林業トライアル体験研修等による林業との出会いの場創出
- ◆高校生の就業体験等による就業者の確保育成
- ◆就業者の生活水準確保のための定住支援や安全作業奨励、就業者が定着を図るための林業若者組織「フォレストワーカーズクラブ@とちぎ」の活動支援

など

特記事項

分析・現状評価

林業産出額

- ・ H27. 9の関東・東北豪雨災害により、H27の林業産出額（素材・きのこ）は前年度比で約7億円の減であった。H28は、林道・作業道等の復旧により素材生産量が増加したものの、品質・生産量の不安定さが残り、製材品の価格が好転せず、林業産出額は5億円の増加にとどまった。（林業産出額全国順位 H27：15位→H28：14位）
- ・ 豪雨災害からの復旧及び皆伐促進事業により、H29の素材生産量は大きく上昇していることから、H29の林業産出額は目安値を達成する見通しである。また、皆伐の促進、とちぎの元気な森づくり県民税事業（2期）の着実な実施により、今後も林業産出額は増加する見通しである。
- ・ きのこと産出額はH26、27、28と増加した。
- ・ H29は約1,050haの苗木食害・剥皮害対策を実施するとともに、目標値を上回るシカを捕獲（9,784頭（目標7,400頭））したが、林業被害額は依然として1億円前後と高い水準にある。

【KPIと関連する指標の状況】

- ・ 素材生産量 H26 440千 m^3 、H27 434千 m^3 、H28 492千 m^3 、H29 602千 m^3
- ・ 皆伐面積 H26 166ha、H27 226ha、H28 299ha、H29 323ha
- ・ きのこと産出額 H26 280千万円、H27 322千万円、H28 329千万円、H29 H31.2公表予定
- ・ シカ捕獲数 H27 7,010頭、H28 8,735頭、H29 9,784頭（目標7,400頭）
- ・ シカ被害額 H26 103百万円、H27 118百万円、H28 97百万円、H29 94百万円

木材・木製品出荷額

- ・ H28の木材・木製品出荷額は、素材生産量及び木材需要量の増加並びに製材工場の設備投資等に伴う木材・木製品生産量の増加により、前年度から約69億円の増となった。
- ・ 今後も皆伐促進により素材生産量が増加する見通しであることから、木材木製品出荷額は増加する見通しである。

林業新規就業者数

- ・ H29の新規林業就業者は56人（うち新卒者8人）であった。森林組合への就業者は昨年と同レベルであったが、森林資源利用の機運の高まりを受け、民間事業者への就業が大幅に増加した。（森林組合 H28：20人→H29：15人、民間事業者 H28：20人→H29：41人）
- ・ 今後も素材生産量の拡大が見込まれるため、特に民間事業者での雇用の増加が見込まれる。

基本目標	1 とちぎに安定したしごとをつくる
戦略	4 国内外からの観光誘客強化

1 戦略の概要

ねらい	優れた文化遺産や豊かな自然等の豊富な観光資源、東京圏に近接する等の強みを生かし、魅力ある観光地づくりや観光誘客を推進することで、観光関連産業を振興し、雇用を創出する
柱	①選ばれる観光地づくりの推進 ②観光客受入態勢の整備 ③外国人観光客の誘客強化

2 K P I 等の状況

K P I		現状値 H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	目標値 H31 (2019)
観光消費額 出典：観光庁「共通基準 による観光入込客統計」	目安値		4,777億円	4,870億円	6,290億円	6,410億円	6,530億円
	実績値	4,684億円	5,132億円	6,195億円	6,283億円		
	達成見込						
外国人宿泊数 出典：栃木県「観光客入 込数・宿泊数推定調査」	目安値		17.2万人	19.8万人	22.4万人	25.0万人	27.4万人
	実績値	14.6万人	18.1万人	21.0万人	22.2万人		
	達成見込						

(注) 達成見込の判断 : 概ね順調 : やや遅れている : 遅れている

取組成果 等

観光消費額

- ◆：地方創生推進交付金事業による取組
- *：地方創生応援税制による取組
- ・：その他の取組

【H29(2017)年度の主な取組成果】

- ▶ 選ばれる観光地づくりの推進
- ◆ 県域版、地域版DMO形成に向けた基礎調査等に対する助成
- ◆ 北関東三県連携による観光誘客事業の実施
- ◆ 国際サイクルロードレース「ツール・ド・とちぎ」の開催支援
 - ・ 新駅（あしかがフラワーパーク隣接地）の整備に対する助成
- ◆ *DCに向けた観光資源の掘り起こし・磨き上げや周遊パスポート事業等の実施
- ◆ プレDC等による本県への観光誘客
 - プレDC期間（平成29年4月～6月）の観光客入込数24,497千人、宿泊数2,067千人
- ◆ 第2回「山の日」記念全国大会の開催
- ◆ 地域資源の生産者とホテル・飲食店等のサービス提供者等が連携して行う新たな商品またはサービスの開発等に対する助成（7件、9,416千円）
- ◆ とちぎの定番土産となる商品の検討会議の開催
 - ・ 「とちまるショップ」へのイートインコーナー等の設置
- ◆ 団体臨時列車等のプレDC関連イベントにおけるリーディングブランドを中心とした県産農産物のプロモーションの実施（5回）
- ◆ 農業農村体験活動の充実、イベントの実施や情報発信に対する助成

- ▶ 観光客受入態勢の整備
- ◆ 「おもてなしいちご隊」の募集及び市町が行うおもてなしに係る研修の支援
おもてなしいちご隊登録者数 27,505人（平成30年3月末時点）

- ◆ 二次交通対策への支援
- ・ 鉄道駅と観光地を結ぶバス路線への支援や観光地における渋滞対策の実施

【地方創生推進交付金事業独自のKPI】

（とちぎ周遊観光の魅力度アップ事業）

- ・ 複数の観光施設に立ち寄る宿泊客数 159.8万人
（目標値：488.5万人（H30.3）、506.1万人（H32.3））
- ・ 観光客入込数 9,277万人（目標値：9,210万人（H30.3）、9,540万人（H32.3））

（ツール・ド・とちぎを核とした地方創生推進事業）

- ・ 公営レンタサイクル利用者数 62,268人（目標値：57,806人（H30.3）、60,000人（H32.3））
- ・ ツール・ド・とちぎ公式HP閲覧回数 14.7万回（目標値：11万回（H30.3）、30万回（H32.3））

など

【H30（2018）年度の主な取組】

- ▶ 選ばれる観光地づくりの推進
- ◆ 県域版、地域版DMOの形成に向けた取組に対する助成
- ◆ 北関東三県連携による観光誘客事業の実施
- ◆ 国際サイクルロードレース「ツール・ド・とちぎ」の開催支援
- ◆ *アフターDCに向けた観光資源の掘り起こし・磨き上げ、周遊パスポート事業等の実施
- ・ JR主要駅等での産直市等の実施
- ◆ とちぎの山の魅力発信、山に親しむ機会の創出、安全登山の普及
- ◆ DC期間中における臨時列車等を活用したリーディングブランドを中心とした県産農産物プロモーションの実施や、DC期間終了後における首都圏駅周辺施設等を活用したPRキャンペーンを実施
- ◆ 「いちご王国」プロモーションを通じた関西圏における県産いちごの販路開拓と本県のブランド価値の向上
- ◆ 農業農村体験活動の充実、イベントの実施や情報発信に対する助成
- ◆ 地域資源の生産者とホテル・飲食店等サービス提供者等が連携して行う新たな商品またはサービスの開発等に対する助成
- ▶ 観光客受入態勢の整備
- ◆ 「おもてなしいちご隊」への登録促進や、おもてなしエピソードの募集・活用等によるおもてなしスキルの向上、市町が行う研修への支援
- ◆ 市町が行う二次交通対策への支援
- ・ 鉄道駅と観光地を結ぶバス路線への支援や観光地における渋滞対策の実施

など

外国人宿泊数

【H29（2017）年度の主な取組成果】

- ▶ 選ばれる観光地づくりの推進
- ◆ 外国人観光客の受入環境整備推進のための地域版プログラムの進捗管理、支援
- ◆ 北関東三県連携による観光誘客事業の実施
- ◆ 国際サイクルロードレース「ツール・ド・とちぎ」の開催支援
- ▶ 観光客受入態勢の整備
- ◆ 観光案内板や公衆トイレの洋式化等の受入態勢強化に係る施設整備への助成
（案内板 22基、公衆トイレ：1か所、Wi-Fi：1か所、おもてなし研修：22回等）
- ・ 外国人観光客の利用が見込まれる県有施設等における公衆トイレの洋式化（4施設）、道路標識の英語併用標記改善（646枚）や自然公園等の案内標識の多言語化（11か所）の実施
- ・ 東京オリンピック等に向けた自然公園等施設の再整備の実施（23か所）
- ・ 外国人観光客が無料で使用できるWi-Fiアクセスポイントの周知

- ▶ 外国人観光客の誘客強化
 - ・有望市場（東アジア・東南アジア）に対する観光誘客拠点の活用、海外旅行博出展等による現地プロモーションや旅行エージェント招請の実施
- ◆ 「とちぎ旅ネット」の多言語ページの追加や多言語版SNSによる情報発信
 - ・海外メディアや在日外国人ブLOGGER招請による情報発信
 - ・とちぎインバウンド大臣（香港大手旅行会社社長）の任命による香港等での誘客促進

など

【地方創生拠点整備交付金事業独自のKPI】

（日光国立公園満喫プロジェクト推進事業）

- ・日光国立公園（※）を含む市町の外国人宿泊者数 125,689人
（目標値：13.36万人(H30.3)、25万人(H33.3)）
- ・日光国立公園の観光客入込数 15,679,361人
（目標値：1,656.9万人(H30.3)、1,750万人(H33.3)）
- ・日光自然博物館の入館者数 53,866人
（目標値：7万人(H30.3)、9.4万人(H33.3)）

※ 日光国立公園は、日光市、矢板市、那須塩原市、塩谷町、那須町に跨がるエリア

【H30（2018）年度の主な取組】

- ▶ 選ばれる観光地づくりの推進
- ◆ 外国人観光客の受入環境整備推進のための地域版プログラムの進捗管理、支援
- ◆ 国際サイクルロードレース「ツール・ド・とちぎ」の開催支援
- ▶ 観光客受入態勢の整備
 - ・道路標識の英語併記化、高速道路のナンバリングの実施
- ◆ 観光案内板や公衆トイレの洋式化等の受入態勢強化に係る施設整備への助成
 - ・日光国立公園内の自然ガイド等に対する外国語対応や接遇に関する研修会の実施
 - ・国際避暑地日光 皇室・大使の別荘めぐりスタンプラリー
 - ・環境にやさしい観光地構築E-V官民連携会議の開催
- ▶ 外国人観光客の誘客強化
 - ・海外観光誘客拠点の活用による、台湾における誘客促進
- ◆ 「とちぎ旅ネット」の多言語ページの追加や多言語版SNSによる情報発信
 - ・有望市場に向けた効果的なプロモーション活動の展開（旅行博出展、旅行エージェント招請、教育旅行説明会、教育旅行キーパーソン招請）
 - ・インバウンド大臣の活用による、現地（香港）からの誘客促進
- ◆ 訪日外国人を農村地域に呼び込むために地域が行う検討会や調査等への支援

など

特記事項

- ・KPI「観光消費額」については、これまでの進捗等を考慮し、平成29年度に目標値の見直しを行った。（5,150億円→6,530億円）

分析・現状評価

観光消費額

- ・県内宿泊客の消費額単価の伸びや県外日帰り客数の増加等により、概ね順調に推移している。
- ・一方で、冬季における観光需要が低く、また、関西圏等における本県の認知度は低い。
- ・農産物直売所や農村レストラン、農業体験施設等における交流人口は増加傾向にあるが、地域によって偏りがある。また、DC関連事業により観光客は増加しているが、農産物直売所等への波及効果は一部にとどまっている。
- ・観光地の渋滞対策として、道路整備等のハード対策に加え、様々なソフト施策を実施しているが、特に日光地域においては、行楽シーズンのピーク時には著しい渋滞が発生している。
- ・一部の公共交通については、交通系ICカードが利用できない状況も見られる。

【KPIに関連する指標の状況】

- ・観光客宿泊数 [H29四半期別（年間シェア）] 【出典：栃木県観光客入込数・宿泊数推定調査】
 四半期別の観光宿泊者数を見ると冬期（1～3月）が最も低い状況にある。
 1～3月 1,716千人（20.5%） 4～6月 2,067千人（24.7%）
 7～9月 2,509千人（30.0%） 10～12月 2,068千人（24.7%）
- ・地域ブランド調査順位の推移（2016→2017）【出典：地域ブランド調査】
 魅力度について、関西以西で順位が低迷している。
 魅力度・居住地別順位の推移
 ・関東居住者における順位 35位→24位 ・近畿居住者における順位 47位→47位
 ・中国・四国居住者における順位 42位→45位
- ・関西圏からの宿泊数比較 [平成29（2017）年、従業員数100人以上の施設] 【出典：観光庁 宿泊旅行統計調査】
 群馬県に比べ、関西圏からの宿泊数が低くなっている。
 本県16,521人 茨城県13,655人（本県比：84.0%） 群馬県22,824人（本県比：140.4%）

外国人宿泊数

- ・有望市場である東アジア・東南アジアをはじめ、欧州等からの観光客等が増加しており、目標達成に向けて概ね順調に推移している。観光庁が実施している外国人宿泊数に関する統計では、全国に比べ伸び率が低い状況にある。
- ・訪日外国人が観光において期待するコンテンツ（日本食、温泉、自然、歴史等）を本県は備えているものの、外国人旅行者の最大マーケットである中国・台湾をはじめとする東アジア・東南アジアからの観光客について、本県は近県に大きく水をあけられている。
- ・本県は、長期滞在型かつ観光消費額も高い欧米からの観光客が多い。

【KPIに関連する指標の状況】

- ・H29(2017)年 外国人延べ宿泊者数 [近県比較] (出典：観光庁 宿泊旅行統計調査(速報値))
 (1) H28→H29伸び率 全国や隣県に比べ、本県の外国人宿泊者数の伸び率は低い状況にある。

	栃木県			茨城県			群馬県			全国(参考)	
	外国人 宿泊者数(人)	前年比 (%)	順位	外国人 宿泊者数(人)	前年比 (%)	順位	外国人 宿泊者数(人)	前年比 (%)	順位	外国人 宿泊者数(人)	前年比 (%)
平成26(2014)年	159,400	-10.9	25	94,070	6.3	34	112,280	3.1	31	44,824,600	33.8
平成27(2015)年	231,540	45.3	26	200,730	113.4	30	160,340	42.8	34	65,614,600	46.4
平成28(2016)年	252,430	9.0	28	224,630	11.9	31	214,350	33.7	33	69,388,940	5.8
平成29(2017)年	259,770	2.9	32	191,030	-15.0	37	285,570	33.2	28	78,003,570	12.4

- (2) H29(2017)年 国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数 [近県比較] (出典：観光庁 宿泊旅行統計調査(速報値))

中国、台湾からの宿泊数について隣県に大きく差をつけられている。一方、米国や欧州については、本県が優位な状況にある。

中国 本県27,270人 茨城52,630人（本県比 約2倍） 群馬 22,910人
 台湾 本県37,130人 茨城19,520人 群馬123,960人（本県比 約3.5倍）
 米国 本県22,350人 茨城15,800人 群馬12,100人
 欧州(※) 本県11,640人 茨城10,320人 群馬 5,190人
 ※ 欧州＝英、仏、独

- (3) H28(2016)年 地域別訪日観光目的 (出典：JNTO 訪日旅行データハンドブック)
 訪日外国人の日本食及び自然についての期待は、いずれの地域も高い一方で、欧米については、歴史・文化への期待も高い。

訪日旅行に期待する内容(アンケート調査、複数回答可)

・東アジア平均 日本食72.8% 温泉34.4% 自然50.7% 買い物61.9% 歴史・文化12.5%
 ・ASEAN平均 日本食78.5% 温泉26.3% 自然56.2% 買い物60.2% 歴史・文化23.2%
 ・欧米(含む)平均 日本食84.3% 温泉34.6% 自然63.4% 買い物48.1% 歴史・文化51.6%

基本目標	1 とちぎに安定したしごとをつくる
戦略	5 多様な人材が働きやすい就労環境づくり

1 戦略の概要

ねらい	労働力人口が減少していく中、就労支援や雇用のマッチングの充実や、多様な働き方を実現する就労環境整備を促すことで、潜在的な労働力の掘り起こしを推進する
柱	①就労支援の充実 ②雇用のミスマッチ解消 ③多様な働き方を可能とする環境づくり

2 KPI等の状況

K P I		現状値 H 2 6 (2014)	H 2 7 (2015)	H 2 8 (2016)	H 2 9 (2017)	H 3 0 (2018)	目標値 H 3 1 (2019)
15歳以上人口に占める 就業者の割合 出典：総務省「労働力調査」	目安値		58.9%	59.1%	59.2%	59.4%	59.5%
	実績値	58.7%	58.9%	59.2%	59.5%		
	達成見込						
K P I		現状値 H 2 5 (2013)	H 2 6 (2014)	H 2 7 (2015)	H 2 8 (2016)	H 2 9 (2017)	目標値 H 3 0 (2018)
職業紹介による女性 就職率 出典：厚生労働省「労働市場年報」	目安値		30.8%	31.8%	32.8%	33.8%	34.8%
	実績値	29.8%	29.9%	30.7%	29.3%		
	達成見込						
職業紹介による高齢 者就職率 出典：厚生労働省「労働市場年報」	目安値		17.8%	18.4%	19.0%	19.6%	20.2%
	実績値	17.2%	16.3%	14.7%	16.1%		
	達成見込						
K P I		現状値 H 2 6 (2014)	H 2 7 (2015)	H 2 8 (2016)	H 2 9 (2017)	H 3 0 (2018)	目標値 H 3 1 (2019)
障害者の雇用率 出典：厚生労働省「障害者の雇用状況について」	目安値		1.81%	1.86%	2.00%	2.10%	2.20%
	実績値	1.76%	1.82%	1.90%	1.98%		
	達成見込						
(注) 達成見込の判断			: 概ね順調			: やや遅れている	
						: 遅れている	

取組成果 等

15歳以上人口に占める就業者の割合

- ◆：地方創生推進交付金事業による取組
- ・：その他の取組

【H29（2017）年度の主な取組成果】

- ▶ 就労支援の充実
 - ・ 求人企業合同説明会（参加企業数140社、参加者数686名）及び就職支援合同面接会（参加企業数50社、参加者数40名）の開催、離転職フェア（ブース着席者数70名）への出展、若年求職者パウチャー事業（交付者数30名）及び若者就業体験事業（体験者数4名）の実施
 - ・ 離職者等の再就職促進のための委託訓練の実施（全80回、入校者数＝1,055人）
 - ・ 中小・小規模企業の魅力発信力強化を図るセミナーの開催
 - ・ 県内建設業就業者の離職防止・定着率向上を図るための若手・中堅就業者の資格取得等に向けた研修の実施（H29実績：28社参加）
- ▶ 雇用のミスマッチ解消
 - ・ 栃木県社会福祉協議会が行う介護福祉士等修学資金貸付事業等に対する助成（修学資金新規貸付者：45名、離職した介護人材の再就職準備金貸付：25名）
 - ・ 地域医療介護総合確保基金を活用した介護人材の緊急対策事業の実施（キャリア支援専門員によるハローワークへの出張相談の実施（訪問：206日、相談：270件）、就職フェアの実施（8回、来場者：210名、採用数：28名））
 - ・ 障害者を対象とした介護員養成研修（初任者研修）の開催（10名受講）
- ◆ 伝統工芸品等の地域産業に係る中小企業者が取り組む後継者育成等への助成（実績1件、300千円及び結城紬の糸つむぎ従事者の後継者育成に係る福祉施設の利用者等を対象とした講習会の開催（4施設各6回計24回実施、延べ111名参加）

など

【H30（2018）年度の主な取組】

- ▶ 就労支援の充実
 - ・ 求人企業合同説明会及び就職支援合同面接会の開催、地域活性化雇用創造プロジェクトを活用した求職者就職支援プログラムおよび離転職フェアへの出展
 - ・ 求職者のニーズや状況に応じた各種セミナーの開催や若者就労体験事業の実施
 - ・ 学生等から選ばれる企業となるための魅力発信力強化を図るセミナーの開催
- ◆ インターンシップ実施検討企業向けの研修会及び県内企業と大学生等のマッチングの場となるフェアの開催
 - ・ 高校生等を対象にした企業版オープンキャンパス（オープンカンパニー）の実施
 - ・ 離職者等の再就職促進のための委託訓練の実施
 - ・ 県内建設業就業者の離職防止・定着率向上を図るための若手・中堅就業者の資格取得等に向けた研修の実施
 - ・ 工業高等学校等の生徒を対象にした建設業の実践的な講座の開催
 - ・ 県内ものづくり産業における中長期的な人材の確保・育成を推進する「とちぎものづくりフェスティバル」の開催
- ▶ 雇用のミスマッチ解消
 - ・ 地域医療介護総合確保基金を活用した、介護人材の確保等の緊急対策の実施
- ◆ 伝統工芸品等の地域産業に係る中小企業者が取り組む後継者育成等への助成及び結城紬の糸つむぎ従事者の後継者育成に係る福祉施設の利用者等を対象とした講習会の開催

など

職業紹介による女性就職率

【H29（2017）年度の主な取組成果】

- ▶ 就労支援の充実
 - ・ 女性の職業能力開発に向けたセミナーの開催等（女性のキャリアアップ支援講座（全6回、参加者数27名）、おしごと相談ルーム（相談件数99件）、プチ起業支援講座（全4回、参加者数43名）、チャレンジショップ（出店者6組））
 - ・ 女性の就活やキャリアアップを支援するセミナーの実施（17回、受講者125名）

- ▶ 多様な働き方を可能とする環境づくり
 - ・企業のトップによる仕事と家庭の両立等を応援する宣言の登録及び公表（H29 110件、計402件）
 - ・「とちぎ公労使会議」において取りまとめた協働宣言の実現に向けた協議
 - ・「とちぎ女性活躍応援団」による女性の活躍や働き方改革の推進（応援団登録団体数：651団体）
 - ・女性の活躍推進や働き方見直しに積極的に取り組む企業等を「男女生き生き企業」として認定・表彰（認定数=19企業、表彰数=3企業）
 - ・経営者や人事担当者等を対象とした、イクメンに関する周囲の理解・協力の必要性等を周知するセミナーの開催（2回開催 参加者数=199名）

など

【H30（2018）年度の主な取組】

- ▶ 就労支援の充実
 - ・女性の職業能力開発に向けたセミナーの開催等（女性のキャリアアップ支援講座、おしごと相談ルーム、チャレンジショップ（女性起業家交流会を含む））
 - ・女性の就活やキャリアアップを支援するセミナーの実施
- ▶ 多様な働き方を可能とする環境づくり
 - ・県内各地での働き方改革セミナー及びフォローアップとなる無料相談会の開催
 - ・県内中小企業に対する企業の働きやすさ（特に女性・高齢者等）の診断、誰もが働きやすい職場環境を推進するためのコンサルティングの実施
 - ・女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定及び「えるぼし」認定取得に対する助成
 - ・企業のトップによる仕事と家庭の両立等を応援する宣言の登録及び公表
 - ・「とちぎ公労使会議」において取りまとめた協働宣言の実現に向けた協議
 - ・「とちぎ女性活躍応援団」による女性の活躍や働き方改革の推進
 - ・女性の活躍推進や働き方見直しに積極的に取り組む企業等の認定・表彰

など

職業紹介による高齢者就職率

【H29（2017）年度の主な取組成果】

- ▶ 就労支援の充実
 - ・シニアセミナーの開催（開催数12回、受講者109名）
 - ・宇都宮市と連携した専門相談窓口の開設
 - ・介護職への参入促進のための介護入門研修の実施（5市、受講者78名）
 - ・とちぎ生涯現役シニア応援センター（ぷらっと）における就労相談等の実施
利用者総数943名（うち相談325名、セミナー等258名等）

など

【H30（2018）年度の主な取組】

- ▶ 就労支援の充実
 - ・シニアセミナーの開催
 - ・介護職への参入促進のための介護入門研修の実施
 - ・とちぎ生涯現役シニア応援センターの運営による就労相談への支援

など

障害者の雇用率

【H29（2017）年度の主な取組成果】

- ▶ 就労支援の充実
 - ・就職希望の障害者に対する合同就職面接会（全3回、参加企業数114社、参加者数388名）や障害者就業体験（実施者数137名）、職業訓練（修了者数41名）の実施
 - ・障害者雇用支援プロジェクトチームを活用した企業開拓
- ◆企業へのコンサルティングやセミナー開催による障害者雇用の推進
 - ・県内経済5団体に対する障害者雇用、特に精神障害者雇用促進への協力要請
 - ・一般就労移行スキルアップ研修会の開催（基本研修1回、実務研修1回、延べ42事業所受講）
 - ・関係機関との連携、取組検討のための「栃木県障害者雇用支援合同会議」の開催

- ・ 障害者とその家族、支援者を対象に就労の手順や関係機関の情報をまとめたパンフレットの作成
(5,500部)

- ・ 障害者就業・生活支援センターによる相談支援 (30,500件)

- ・ 福祉的就労の工賃向上に向けた普及啓発のための県関連イベントや、マスコットキャラクター「ナイチュウ」を活用した情報発信 (県主催イベント: 64回)

- ◆ユニバーサル農業に取り組む者の掘り起こし及び民間団体による農業者と福祉関係者のマッチング体制の整備

など

【H30 (2018) 年度の主な取組】

▶ 就労支援の充実

- ・ 合同就職面接会や障害者就業体験、職業訓練の実施
- ・ 障害者雇用支援プロジェクトチームを活用した企業開拓

◆企業へのコンサルティングやセミナー開催による障害者雇用の推進

- ・ きめ細かな支援が必要な精神障害者に対し、就労支援や定着支援を行う障害者就労移行支援事業所職員等を対象とした研修会を開催
- ・ 障害者の就労を支援する関係機関との連携
- ・ 栃木県工賃向上計画 (第4期) の策定
- ・ セルフ商品の魅力アップ事業や、SNS等を活用した普及啓発の実施
- ・ 工賃向上に取り組みやすい環境づくりのための設備への助成

- ◆ユニバーサル農業に取り組む者の掘り起こし及び民間団体による農業者と福祉関係者のマッチング体制の整備

など

特記事項

- ・ KPI「障害者の雇用率」については、障害者の法定雇用率引き上げに合わせ、平成29年度に目標値の見直しを行った。(2.00%→2.20%)

分析・現状評価

15歳以上人口に占める就業者の割合

- ・ 15歳以上人口が過去11年連続で減少する中、H29 (2017) 年度は前年度に引き続き就業者数が増加したことにより、就業者の割合も上昇した。(全国12位 (H29))
しかしながら、県内の半数に上る企業が「人材不足で業績・業務に影響がでている」との調査結果等もあり、人材不足による景気への悪影響が懸念される。
- ・ 技能五輪全国大会を開催したことにより、若年技能者の技能向上や産業人材の裾野拡大が図られたほか、県民の技能尊重気運が高まった。

【KPIと関連する指標の状況】

- ・ 本県の従業人口の3割超は第2次産業であるが、ものづくり産業における人材に関する課題について、中小企業では、「若年ものづくり人材の確保が困難」とする割合が46.6%と最も高く、次いで「人材育成の時間が不足」とする割合が32.8%となっている。(経済産業省ものづくり白書2017)
- ・ 県内企業の人材不足状況等
下野新聞(H30.6.8記事: 県内主要企業への新卒者採用計画アンケート)
人材不足で「業績」「業務」に影響がある: 50.3%
帝国データバンク(人手不足に対する栃木県内企業の意識調査: H30.1調査)
正社員が不足: 50.5%(前回調査(H29.1)から4.8ポイント増で過去最高値を更新)
あしぎん総研(企業からみた景気の現状と見通し調査: H30.1調査)
国内景気に悪影響を及ぼす懸念材料
人材不足: 57.3%(前回調査(H29.1)からほぼ倍増(29.0%→57.3%))

職業紹介による女性就職率

- ・雇用環境の改善が続いているが、ハローワークへの女性の新規求職申込件数、就職件数ともに減少し、女性就職率は減少した。(全国36位 (H28))
- ・生産年齢人口が減少する中において、女性労働者数や15歳から64歳の女性労働者の割合は堅調に伸びており、女性の社会進出は着実に進んでいるが、一般労働者数の伸び率はパートタイム労働者数の伸び率に比べて小さい。

【KPIと関連する指標の状況】

- ・女性新規求職申込件数(新規学卒者・パートタイム除く)
31,092件(H25) → 28,340件(H28) (H25比91.1%)
- ・女性就職件数(〃) 9,260件(H25) → 8,306件(H28) (H25比89.7%)
<参考：全国> (厚労省「労働市場年報」)
 - ・女性新規求職申込件数(〃)
1,939,829件(H25) → 1,643,743件(H28) (H25比84.7%)
 - ・女性就職件数(〃) 544,327件(H25) → 473,889件(H28) (H25比87.1%)
- ・女性人口 1,000,054人(H25) → 988,980人(H28) (H25比98.9%)
うち15～64歳 597,588人(H25) → 573,393人(H28) (H25比96.0%)
<参考：全国> (栃木県「毎月人口調査」)
 - ・女性人口 65,388,000人(H25) → 65,167,000人(H28) (H25比99.7%)
 - うち15～64歳 39,198,000人(H25) → 37,875,000人(H28) (H25比96.6%) (総務省「人口推計」)
- ・女性常用労働者数(事業所規模5人以上)
296,720人(H25) → 309,822人(H28) (H25比104.4%)
うち女性一般労働者数(〃)
156,668人(H25) → 158,629人(H28) (H25比101.3%)
うち女性パートタイム労働者数(〃)
140,052人(H25) → 151,193人(H28) (H25比108.0%) (栃木県「毎月勤労統計調査」)
- ・15～64歳の女性労働者の割合 49.7%(H25) → 54.0%(H28)

職業紹介による高齢者就職率

- ・ハローワークへ的高齢者の新規求職申込件数、就職件数ともに増加し、就職率も増加したため、全国順位は前年度に比べて6位上昇した。(全国25位 (H28))
また、企業(従業員31人以上)の65歳以上の常用労働者数も6割以上増加するなど、高齢者の雇用は進んでいるが、ハローワークの職業紹介においては、新規求職申込件数に比べて就職件数の伸び率が小さい。

【KPIと関連する指標の状況】

- ・高齢者新規求職申込件数(パートタイム除く)
1,544件(H25) → 1,983件(H28) (H25比128.4%)
- ・高齢者就職件数(〃) 266件(H25) → 319件(H28) (H25比119.9%) (厚労省「労働市場年報」)
- ・65歳以上人口 475,554人(H25) → 522,212人(H28) (H25比109.8%) (栃木県「毎月人口調査」)
- ・65歳以上常用労働者数(従業員31人以上)
6,570人(H25) → 11,163人(H28) (H25比169.9%)
(栃木労働局「高年齢者の雇用状況」)

障害者の雇用率

- ・県内事業所における雇用障害者数が13年連続で過去最高を記録する中、障害者実雇用率も6年連続で増加している。(全国29位 (H29))

【KPIと関連する指標の状況】

- ・民間企業における障害者雇用人数 3,367.5人(H26) → 4,088.0人(H29) (H26比121.4%)
- ・算定の基礎となる労働者数 191,493.5人(H26) → 206,355.0人(H29) (H26比107.8%)
(厚労省「障害者の雇用状況について」)

基本目標	2 とちぎへの新しいひとの流れをつくる
戦略	6 地元とちぎへの若者の定着促進

1 戦略の概要

ねらい	県内の高校・大学等が行う地域に貢献する実践的な人材育成や地域・企業等と連携した取組を支援することにより、若者のとちぎへの理解と郷土愛を深め、地元定着を促進する
柱	①とちぎへの愛着や誇りの醸成 ②県内の高校・大学等の魅力向上の促進 ③地域等との連携による若者の地元定着の促進

2 KPI等の状況

K P I		現状値 H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	目標値 H31 (2019)
県内大学・短大への 進学者割合 出典：文部科学省「学校 基本統計」	目安値		→				上昇を目指す
	実績値	26.0%	26.8%	25.9%	27.2%		
	達成見込		☀️	☔️	☀️		
県内大学生・短大生 の県内就職率 出典：栃木県総合政策部 集計	目安値		47.0%	47.5%	48.0%	49.0%	50.0%
	実績値	46.5%	46.9%	45.4%	46.1%		
	達成見込		☀️	☔️	☔️		

(注) 達成見込の判断 ☀️ : 概ね順調 ☁️ : やや遅れている ☔️ : 遅れている

取組成果 等

県内大学・短大への進学者割合

◆：地方創生推進交付金事業による取組
・：その他の取組

【H29 (2017) 年度の主な取組成果】

- ・小中学校における「とちぎふるさと学習」資料集の活用促進
- ・高等学校における資料集「とちぎから見る世界と日本」の活用促進
- ・体験活動の実施等、高校生が本県の伝統文化等について学ぶ機会の充実
- ・生徒の起業企画を競う「起業家精神育成事業」の実施
コンペティション：8校 94名
成果発表会：16校 126名
- ・高等学校と大学との連携協定の締結等、高大連携の促進（協定締結校33校（H30. 3. 31現在））
- ◆「高校生学力向上総合支援事業」の実施等、特色ある高校づくりの推進
平成29年度指定校 全日制16校 定時制2校
- ・大学コンソーシアムとちぎとの連携によるグローバル人材の育成
共通プログラム受講者数：31講座延べ412名
留学者数：上級コース3名 基礎コース42名
- ◆家族の意義等を主体的に学び考える「じぶん未来学」プログラムに係る冊子の全県立、私立校等の高校入学生への配布及び全県立学校での活用
- ・「とちぎの百様」を活用した郷土愛の醸成
専用ホームページへのアクセス数：135,603件
作文や俳句・川柳等ジュニアコンクールの実施 応募数：1,660点

など

【H30（2018）年度の主な取組】

- ・小中学校における「とちぎふるさと学習」資料集の活用促進
- ・高等学校における資料集「とちぎから見る世界と日本」の活用促進
- ・体験活動の実施等、高校生が本県の伝統文化等について学ぶ機会の充実
- ・「起業家精神育成事業」の充実等、産学官協働によるグローバル人材の育成
- ・高等学校と大学との連携協定の締結等、高大連携の促進
- ◆「高校生学力向上総合支援事業」の実施等、特色ある高校づくりの推進
- ◆「じぶん未来学」プログラムに係る冊子の県立、私立校等の高校入学生への配布及び県立学校での活用
- ・大学コンソーシアムとちぎとの連携によるグローバル人材の育成
- ・「とちぎの百様」の専用ホームページやガイドブック等を活用した郷土愛の醸成
- ・小中学生を対象とした作文等による「とちぎの百様」ジュニアコンクールの実施

など

県内大学生・短大生の県内就職率

【H29（2017）年度の主な取組成果】

◆大学等と地域・企業等との連携・協働による地域課題の解決に向けた取組の促進
大学・地域連携プロジェクト支援事業 10大学17プロジェクト

- ・宇都宮大学が取り組む「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」との連携
- ・大学コンソーシアムとちぎ構成大学が実施する「ふるさと とちぎ学」講座への講師派遣

など

【H30（2018）年度の主な取組】

◆大学・地域連携プロジェクト支援事業の実施

- ・宇都宮大学が取り組む「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」との連携
- ・「ふるさと とちぎ学」講座への講師派遣
- ・宇都宮大学地域デザイン科学部における地域プロジェクト演習と県事業との連携

など

特記事項

分析・現状評価

県内大学・短大への進学者割合

- ・進学者割合は上昇に転じ（H28:25.9%→H29:27.2%）、全国順位も上昇。栃木県内の大学・短大に対する関心が高まりつつある。
 なお、入学者に占める県内高校卒業者の割合はH28を下回ったが、県内高校卒業者数自体は増えており、県内大学・短大への志向を否定するものではないと考える。

【KPIと関連する指標の状況】

- ・県内高校卒業者の県内大学・短大への進学者割合の全国順位

(H26) (H27) (H28) (H29)
 34位 → 32位 → 35位 → 32位

- ・県内大学・短大の入学者における県内高校卒業者の割合・数

※下段は県内大学・短大の入学者数（うち県内高校を卒業した者の数）

(H26) → (H27) → (H28) → (H29)
 47.0% 48.6% 49.6% 48.3%
 5,513人 5,531人 5,264人 5,605人
 (2,593人) (2,686人) (2,613人) (2,708人)

（出典：学校基本統計）

県内大学生・短大生の県内就職率

- ・ H28から0.7%上昇（H28:45.4%→H29:46.1%）。しかし、H29の目安値（48.0%）とは開きがあり、県内大学生・短大生に対する取組が十分でない。
- ・ 民間企業によるアンケート調査によれば（対象：翌春卒業予定の大学生）、大学進学先が県内就職の希望の割合に大きく影響すると考えられることから、県内大学・短大への進学者増に向けた取組が重要である。

【KPIと関連する指標の状況】

- ・ 卒業予定者における地元就職希望の割合

<地元進学者>

	(H27)	→	(H28)	→	(H29)
全 国	74.9%		75.7%		72.2%
栃木県	58.8%		61.1%		44.0%

<県外進学者>

	(H27)	→	(H28)	→	(H29)
全 国	35.1%		37.8%		35.7%
栃木県	27.2%		25.4%		29.1%

（出典：マイナビ大学生Uターン・地元就職に関する調査）

基本目標	2 とちぎへの新しいひとの流れをつくる
戦略	7 立地環境を生かした企業誘致の推進

1 戦略の概要

ねらい	地理的条件や地震などの大規模な自然災害リスクの少なさなど、企業立地における優位性を生かしながら、雇用の創出・拡大に資する企業誘致と定着支援を行う
柱	①企業誘致の推進 ②企業の定着促進

2 KPI等の状況

K P I		現状値 H22-26	H 2 7 (2015) (H27)	H 2 8 (2016) (H27~28)	H 2 9 (2017) (H27~29)	H 3 0 (2018) (H27~30)	目標値 H 3 1 (2019) H27-31
企業立地件数 <small>出典：経済産業省「工場立地動向調査」</small>	目安値	(累計)	30件	60件	90件	135件	180件
	実績値	170件	41件	71件	113件		
	達成見込						

(注) 達成見込の判断 : 概ね順調 : やや遅れている : 遅れている

取組成果 等

企業立地件数

【H29 (2017) 年度の主な取組成果】

▶企業誘致の推進

- ・知事のトップセールス等による誘致活動の展開（東京：60社114名参加、大阪：55社88名参加）
- ・各種PR活動や企業訪問など、積極的に企業誘致活動を実施
- ・企業誘致PTやとちぎ企業立地推進戦略会議等と連携した企業誘致の展開
- ・県内産業団地等への企業立地に対する助成（25件）
- ・地域再生計画「とちぎ本社機能立地促進プロジェクト」及び栃木県地方活力向上地域における県税の不均一課税に関する条例による誘致の推進（計画認定3件）
- ・本社機能等の設置に係る賃借料等に対する助成（1件）
- ・県内企業の競争力強化や立地環境の向上に資する内陸型国際物流拠点の整備に対する助成（1件）
- ・みぶ羽生田産業団地（壬生町）の造成・分譲を完了
- ・あがた駅南産業団地（足利市）及び野木第二工業団地（野木町）の造成・予約分譲の実施
- ・上三川町及び芳賀町における新産業団地の基礎調査地区決定及び同調査の実施
- ・新規産業団地の開発構想がある市町に対する関係機関と連携した事業化に向けた指導・助言

▶企業の定着促進

- ・栃木県工業団地管理連絡協議会等との意見交換会の実施（10回開催）
- ・とちぎパートナーシップ事業による立地企業への訪問活動の展開
- ・県内立地企業の定着促進のための助成（6件）

など

【H30（2018）年度の主な取組】

▶**企業誘致の推進**

- ・知事のトップセールス等による誘致活動の展開
- ・各種PR活動や企業訪問など、積極的な企業誘致活動の実施
- ・企業誘致PTやとちぎ企業立地推進戦略会議等と連携した企業誘致活動の展開
- ・大阪センターを拠点とした関西圏における企業誘致活動の強化
- ・県内産業団地等への企業立地に対する助成
- ・地域再生計画「とちぎ本社機能立地促進プロジェクト」及び栃木県地方活力向上地域における県税の不均一課税等に関する条例による誘致の推進
- ・本社機能等の設置に係る賃借料等に対する助成
- ・あがた駅南産業団地（足利市）及び野木第二工業団地（野木町）の造成・予約分譲の実施
- ・上三川町及び芳賀町における新産業団地の基礎調査結果を踏まえた事業化の検討
- ・新規産業団地の開発構想がある市町に対する関係機関と連携した事業化に向けた指導・助言

▶**企業の定着促進**

- ・栃木県工業団地管理連絡協議会等との意見交換会の実施
- ・とちぎパートナーシップ事業による立地企業への訪問活動の展開
- ・県内立地企業の定着促進のための助成
- ・地域経済牽引事業計画を策定する企業への支援

など

特記事項

分析・現状評価

企業立地件数

- ・本県の地理的優位性などの強みにより、実績値（累計）は113件と目安値を超えており、企業立地件数は概ね順調に推移しているものの、北関東3県では5年連続で最下位となっている（H29年：全国6位）。
- ・企業の立地地点選定理由において、地理的条件以外では、「国・自治体の助成」が上位に位置している。
- ・国では、地域経済における稼ぐ力の好循環を実現するため、平成29年度に地域未来投資促進法を施行し、地域経済牽引事業者に対して課税の特例等の支援措置を講じるなど、新たな取組が始められている。

【KPIと関連する指標の状況】 経済産業省「工場立地動向調査」結果

【北関東3県の企業立地件数の推移（研究所除く）】 ※丸数字は全国順位

年	栃木県		茨城県		群馬県	
	件数	3県順位	件数	3県順位	件数	3県順位
H25(2013)	28件	3位⑩	55件	1位①	48件	2位④
H26(2014)	43件	3位⑦	75件	1位①	61件	2位②
H27(2015)	40件	3位⑦	78件	1位①	57件	2位③
H28(2016)	29件	3位⑬	40件	2位⑦	56件	1位③
H29(2017)	41件	3位⑥	50件	2位④	63件	1位②

【立地地点選定理由】（全国上位10位まで）

“最も重視”及び“重視”の合計		件数
① (1) 本社・他の自社工場への近接性	301件
② (2) 地価	174件
③ (3) 工業団地である	148件
④ (5) 人材・労働力の確保	132件
◎⑤ (7) 国・地方自治体の助成	122件

※()内は前回調査の順位

基本目標	2 とちぎへの新しいひとの流れをつくる
戦略	8 とちぎへのひとの還流の推進

1 戦略の概要

ねらい	若い世代から高齢者まで、本県への移住希望を実現できる環境をつくる
柱	①東京圏の移住希望者への発信力の強化 ②とちぎのブランド力の向上 ③とちぎへの人材還流、移住、定住の促進 ④東京圏との交流・連携の促進

2 K P I 等の状況

K P I		現状値 H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	目標値 H31 (2019)
本県への年間移住者数 出典：栃木県総合政策部集計	目安値		250人	400人	1,550人	1,700人	1,850人
	実績値	—	728人	1,369人	2,452人		
	達成見込		☀️	☀️	☀️		
とちぎU I ターン就職促進協定締結校における本県への年間就職者数 出典：栃木県産業労働観光部集計	目安値		662人	687人	1,060人	1,100人	1,160人
	実績値	637人	773人	1,048人	1,001人		
	達成見込		☀️	☀️	☀️		

(注) 達成見込の判断 ☀️ : 概ね順調 ☹️ : やや遅れている ☂️ : 遅れている

取組成果等

本県への年間移住者数

◆ : 地方創生推進交付金事業による取組
・ : その他の取組

【H29 (2017) 年度の主な取組成果】

- ・ 都内における移住と仕事のワンストップ相談窓口「とちぎ暮らし・しごと支援センター」の運営
- ◆ 都内における移住に関するセミナーや相談会の開催
- ◆ 東京圏に住む本県出身若年層を対象とした都内での交流イベントや、東京圏との近接性を活かした週末インターンシップ事業の実施
- ◆ U I J ターン促進に資する取組を行う民間企業等からなる「とちぎU I J ターン応援団」登録制度の創設 (登録数 : 39企業・団体)
- ◆ 先輩移住者の暮らし方や市町の移住支援策等を掲載した専用ウェブサイト「ベリーマッチとちぎ」の運営・地域再生計画の作成等による「生涯活躍のまち」を推進する市町への支援
- ◆ ブランド力向上のためのPR動画等の作成及びウェブサイト「VERY GOOD LOCAL とちぎ」の拡充
- ◆ 首都圏におけるプロモーション及びメディアに対する働きかけの実施
- ◆ 県民の愛着・誇りを醸成するための県内イベントや県内メディアを活用した情報発信
- ◆ U I J ターン求人企業合同説明会の開催 (1回開催、参加企業 : 33社、参加者 : 24人)
- ◆ とちぎ地域企業応援ネットワークによる、中小・小規模企業の創業から成長、事業承継等、各段階における切れ目のない支援 (H29 : 全体会6回、4つのPT計57回開催)
- ◆ クラウドファンディング等の普及促進を図るためのセミナー等の実施 (H29 : セミナー等9回参加者162名)
- ◆ 商工団体が実施するサービス産業の生産性向上に資する事業への助成 (H29 : 4団体)

- ◆首都圏の消費者等をターゲットにした農業体験や地域の受入態勢の整備への支援（20地域）
 - ・中山間地域を担う人材育成や都市住民との交流及び地域資源の活用促進（中山間地域農村環境保全基金）
- ◆里山林整備の人材を育成する「とちぎ里山塾」の開催（受講者：34名）

など

【H30（2018）年度の主な取組】

- ・都内における移住と仕事のワンストップ相談窓口「とちぎ暮らし・しごと支援センター」の運営
- ◆都内における移住に関するセミナー、相談会等の開催
- ◆東京圏に住む本県出身若年層を対象とした都内での交流イベントや、東京圏との近接性を活かした週末インターンシップ事業の実施
- ◆東京圏に住む20～30代の女性を対象とした、とちぎで働き暮らす魅力を伝える交流会の開催
- ◆県内全市町や関係団体等が一堂に会する合同移住相談会の開催
- ◆先輩移住者の暮らし方や市町の移住支援策等を掲載した専用ウェブサイト「ベリーマッチとちぎ」の運営
 - ・地域再生計画の作成等による「生涯活躍のまち」を推進する市町への支援
- ◆ブランド力向上のためのPR動画等の作成及びウェブサイト「VERY GOOD LOCAL とちぎ」の拡充
- ◆首都圏におけるプロモーション及びメディアに対する働きかけの実施
- ◆県民の愛着・誇りを醸成するための県内イベントや県内メディアを活用した情報発信
- ◆U I Jターン求人企業合同説明会の開催
- ◆とちぎ地域企業応援ネットワークによる、中小・小規模企業の創業から成長、事業承継等、各段階における切れ目のない支援
- ◆クラウドファンディング等の多様な資金調達手段の普及促進
- ◆商工団体が実施するサービス産業の生産性向上に資する事業への助成
- ◆首都圏の消費者等をターゲットにした農業体験や地域の受入態勢の整備への支援（11地域）
 - ・中山間地域を担う人材育成や都市住民との交流及び地域資源の活用促進（中山間地域農村環境保全基金）
- ◆里山林整備の人材を育成する「とちぎ里山塾」の開催

など

就職促進協定締結校における本県への年間就職者数

【H29（2017）年度の主な取組成果】

- ・首都圏大学とのU I Jターン就職促進協定の締結（累計：103校）
- ・ジョブモール東京サテライトによる就職相談やセミナー等の実施及び就職促進協定校への支援
- ◆「とちまる就活アプリ」のデータの充実及び利用の促進
 - 企業登録数908社、ダウンロード数5,562件
- ・県内企業（製造業）に就職する学生の奨学金返還への支援（支給対象者の認定：27人）

など

【H30（2018）年度の主な取組】

- ・ジョブモール東京サテライトによる就職相談やセミナー等の実施及び就職促進協定校への支援
- ◆「とちまる就活アプリ」のデータの充実及び利用の促進
- ◆U I Jターン就職推進員の配置及びキャリアデザインセミナーや就職支援担当者向け企業見学会の実施
 - ・県内企業（製造業）に就職する学生の奨学金返還への支援

など

特記事項

- ・ K P I 「本県への年間移住者数」「とちぎU I Jターン就職促進協定締結校における本県への年間就職者数」について、これまでの進捗等を考慮し、H29年度に目標値の見直しを行った。
「本県への年間移住者数」(850人→1,850人)
「とちぎU I Jターン就職促進協定締結校における本県への年間就職者数」(740人→1,160人)

分析・現状評価

本県への年間移住者数

- ・ 本県への年間移住者数は、目標値に達しており、順調に推移している。
- ・ 市町でのアンケート実施による移住者数の把握が進んだ。
- ・ 各種取組により、市町の相談・受入体制の充実が図られている。
- ・ 「とちぎU I Jターン応援団」登録制度の創設など官民連携による取組も進んでいる。

就職促進協定締結校における本県への年間就職者数

- ・ 就職促進協定締結校からの就職者数は、目標達成に向け、概ね順調に推移している。
- ・ 本県から県外大学に進学した学生のうち4割を超える学生がUターンを希望する中、県内企業への就職率は3割程度となっている。

【K P Iと関連する指標の状況】

- ・ とちぎU I Jターン就職促進協定締結校が95校（H28年度）から103校（H29年度）に増加
- ・ H29年度卒の学生の状況
県外大学に進学した学生のUターン希望率（3年次）：45.4%
（出典：マイナビ大学生Uターン・地元就職に関する調査）
就職促進協定締結校におけるU I Jターン就職率（実績）：31.7%

基本目標	3 とちぎで結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる
戦略	9 結婚支援の充実

1 戦略の概要

ねらい	若い世代が結婚を人生の重要な選択肢ととらえ、結婚を望む時期にその希望を実現することができる環境をつくる
柱	①結婚を前向きにとらえる意識の醸成 ②若い世代への出会いの機会の提供

2 KPI等の状況

K P I		現状値 H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	目標値 H31 (2019)
婚姻件数 <small>出典：厚生労働省「人口動態統計」</small>	目安値		10,000組	10,150組	10,350組	10,670組	11,000組
	実績値	9,770組	9,452組	9,321組	8,787組		
	達成見込						

(注) 達成見込の判断 : 概ね順調 : やや遅れている : 遅れている

取組成果等

婚姻件数

◆：地方創生推進交付金事業による取組
・：その他の取組

【H29(2017)年度の主な取組成果】

◆とちぎ結婚支援センターの小山、那須塩原を両市が設置し、宇都宮と併せた3センターの連携による会員登録制のマッチングサービスを実施

(会員登録2,015名、お引き合わせ1,012件、交際440件、成婚5組10名)

◆結婚サポーターによる結婚支援(情報提供、縁結び事業、婚活イベントの開催)の実施

◆とちぎ未来クラブ主催による婚活イベントの開催
(6回開催、参加者：男性112名、女性114名、成立カップル45組)

・「とちぎ結婚応援カード(とちマリ)」の創設による、結婚予定者等への経済的負担の軽減及びオール栃木体制での結婚支援の気運醸成(協賛店舗数234件)

◆「じぶん未来学」プログラムに係る冊子の全県立、私立校等の高校入学生への配布及び全県立学校での活用

・結婚支援を実践している企業等の取組や産・学・官による結婚支援のあり方を考える座談会の内容について新聞紙面等により広く紹介

など

【H30(2018)年度の主な取組】

◆とちぎ結婚支援センターを総合窓口とした、会員登録制のマッチングサービスや婚活イベントの開催、結婚サポーターへの支援による幅広い出会いの場の創出

◆「縁結びイベント支援システム」を活用した市町等の婚活イベントの運営支援、市町と連携した地域結婚支援者の人材育成

・「とちぎ結婚応援カード(とちマリ)」による、結婚予定者等への経済的負担の軽減及びオール栃木体制での結婚支援の気運醸成

◆「じぶん未来学」プログラムに係る冊子の全県立・私立校等の高校入学生への配布及び全県立学校での活用

など

特記事項

分析・現状評価

婚姻件数

- ・平成29年実績値（概数）は目安値を下回り、平成26年に1万件を切って以降、全国同様に減少傾向に歯止めがかからず、目標達成に向けて遅れが生じている。（平成29年の確定値は12月頃に公表予定）
- ・本県の人口千対の婚姻率（厚生労働省「人口動態統計」）は全国14位（4.6）であり、全国平均（4.9）を下回っている。
- ・とちぎ結婚支援センターの会員登録数は3センターの連携により順調に推移しており、交際件数も増加傾向にあるなど、徐々に成婚にも結びついてきている。

【KPIと関連する指標の状況】

- ・とちぎ結婚支援センターの会員登録数及びマッチング数、成婚数
（H30.6.30現在：会員登録2,285名、お引き合わせ1,354件、交際584件、成婚10組20名）

基本目標	3 とちぎで結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる
戦略	10 妊娠・出産支援の充実

1 戦略の概要

ねらい	若い世代が適切に自らのライフデザインを描くことができ、また、妊産婦に対する切れ目のない支援により、安心して妊娠・出産ができる環境をつくる
柱	①妊娠・出産に関する医学的に正しい知識の普及啓発 ②妊娠に係る経済的支援の充実 ③妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制等の整備推進

2 KPI等の状況

K P I		現状値 H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	目標値 H31 (2019)
妊娠・出産について 満足している者の割合 出典：厚生労働省母子保 健課調査	目安値		—	71.0%	72.0%	83.0%	84.0%	85.0%
	実績値	69.8%	—	86.8%	82.6%	85.1%		
	達成見込		—	☀️	☀️	☀️		

(注) 達成見込の判断 ☀️ : 概ね順調 ☹️ : やや遅れている ☔ : 遅れている

取組成果 等

妊娠・出産について満足している者の割合

【H29(2017)年度の主な取組成果】

- ・将来の妊娠・出産を見据えたライフプランの設計ができるよう、県内の全ての大学生等を対象にすこやか妊娠サポート事業の実施
9校 参加者数 2,112名
- ・全ての県立学校(85校)での健やかな妊娠・出産等に関する適切な保健教育の実施
- ・体外受精及び顕微授精に係る費用に対する助成(上限15万円/回、初回治療のみ上限30万円)、男性不妊治療費(上限15万円/回)の助成
- ・男性不妊医療講演会・相談会の開催
平成30年1月28日(日)実施 講演会参加者数 54名 個別相談 3組
- ・市町が実施する妊産婦医療費助成事業及びこども医療費助成事業に係る経費の助成
- ・「子育て世代包括支援センター」の設置に向けた市町への支援
子育て世代包括支援センターを設置している市町数 14市町(21カ所)
- ・乳児家庭全戸訪問事業における市町への支援
実施率(H28): 95.0% うち新生児訪問(産後1か月以内)実施率: 8.3%
- ・乳幼児健全育成事業における市町の乳幼児健診等への支援
受診率(H28) 3~5か月児健診: 97.9%、1歳6か月児健診: 97.7%、3歳児健診: 96.2%
- ・産科医を確保するための修学資金の貸与(H29養成数: 4名)
- ・女性医師の就労や医療勤務環境の改善への支援

など

【H30（2018）年度の主な取組】

- ・すこやか妊娠サポート事業の実施
- ・県立学校における健やかな妊娠・出産等に関する適切な保健教育の推進
- ・体外受精及び顕微授精に係る費用に対する助成、男性不妊治療費の助成
- ・男性不妊医療講演会・相談会の開催
- ・市町が実施する妊産婦医療費助成事業及びこども医療費助成事業に係る経費の助成
- ・「子育て世代包括支援センター」の設置に向けた市町への支援
- ・妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制の構築
- ・産科医を確保するための修学資金の貸与
- ・女性医師の就労や医療勤務環境の改善への支援

など

特記事項

- ・KPI「妊娠・出産について満足している者の割合」については、これまでの進捗等を考慮し、平成29年度に目標値の見直しを行った。(75.0%→85.0%)

分析・現状評価

妊娠・出産について満足している者の割合

- ・平成29年度実績値は目安値を上回り、目標値に達している。
- ・子育て世代包括支援センター未設置の市町に対しては引き続き設置に向けた支援をしていくとともに、特に産後1か月の時期を重視し地域全体で子育てを応援する体制づくりを進めているところである。

【KPIと関連する指標の状況】

- ・子育て世代包括支援センターを設置している市町数
H29年度末実績 H30年度見込
14市町（21カ所） → 21市町（28カ所）

基本目標	3 とちぎで結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる
戦略	11 子ども・子育て支援の充実

1 戦略の概要

ねらい	子ども・子育て支援の更なる充実により、希望する人数の子どもを持つことができる環境をつくる
柱	①保育サービスの充実 ②多子世帯への支援の充実 ③ワーク・ライフ・バランスの推進

2 KPI等の状況

K P I		現状値 H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	目標値 H32 (2020)
保育所等待機児童数 <small>出典：厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」</small>	目安値		125人	7人	2人	0人	0人
	実績値	250人	155人	131人	41人		
	達成見込		☹️	☔️	☀️		
K P I		現状値 H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	目標値 H31 (2019)
放課後児童クラブ待機児童数 <small>出典：厚生労働省「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）実施状況調査」</small>	目安値		—	51人	33人	15人	0人
	実績値	66人	69人	30人	33人		
	達成見込		☔️	☀️	☀️		
出生数に占める第3子以降の割合 <small>出典：厚生労働省「人口動態統計」</small>	目安値		16.6%	17.1%	17.6%	18.1%	18.7%
	実績値	16.1%	16.2%	16.1%	16.3%		
	達成見込		☔️	☔️	☔️		
男性の育児休業取得率 <small>出典：栃木県「平成29年労働環境等調査結果報告」</small>	目安値		2.0%	3.2%	4.4%	5.6%	7.0%
	実績値	0.8%	4.3%	2.5%	4.7%		
	達成見込		☀️	☹️	☀️		

(注) 達成見込の判断 ☀️ : 概ね順調 ☹️ : やや遅れている ☔️ : 遅れている

取組成果 等

保育所等待機児童数

【H29（2017）年度の主な取組成果】

- ・保育所や認定こども園等の新設、増改築等の促進による定員の拡大
定員数 H28：38,659人 → H29：40,507人 → H30：42,049人
※H30から定員数の算定方法が変更されたため、H28及びH29も同方法で再算定して数値を記載。
- ・とちぎ保育士・保育所支援センターが行う潜在保育士等への就職相談・あっせん等
平成29年度採用実績：80人（勤務形態 正職員：29人 常勤：10人 パート等：41人）
- ・子育て支援員研修の実施（研修修了者数 H28：664人 → H29：862人）
- ・保育士資格取得のための修学資金及び潜在保育士復帰のための保育料の一部・就職準備金等の貸付けによる保育士確保策の実施（修学資金貸付 86件、保育料貸付 129件、準備金貸付 108件）
など

【H30（2018）年度の主な取組】

- ・ 保育所や認定こども園等の新設、増改築等の促進による定員の拡大
- ・ 保育士資格取得のための修学資金及び潜在保育士復帰のための保育料の一部・就職準備金等の貸付けによる保育士確保策の強化
- ・ 病児保育や延長保育等多様な保育サービスの充実促進
- ・ とちぎ保育士・保育所支援センターが行う潜在保育士等への就職相談・あっせん等
- ・ 子育て支援員研修の開催

など

放課後児童クラブ待機児童数

【H29（2017）年度の主な取組成果】

- ・ 放課後児童クラブの整備促進
（創設・改築13箇所、改修4箇所、整備促進による定員増729人）
- ・ 放課後児童クラブの環境整備、障害児受入等の促進
- ・ 放課後児童支援員認定資格研修の実施
（開催5回、受講者延べ644人、修了者567人、一部科目修了者延べ66名、H27～29修了者計1,230人）

など

【H30（2018）年度の主な取組】

- ・ 放課後児童クラブの整備促進（整備予定：創設・改築27箇所、設備等改修6箇所）
- ・ 放課後児童クラブの環境整備、障害児受入等の促進
- ・ 放課後児童支援員認定資格研修の実施（開催予定5回、受講予定者600名）
- ・ 放課後児童支援員等資質向上研修の実施（初任者、中堅者、障害児対応職員向け、受講予定者1,300名）

など

出生数に占める第3子以降の割合

【H29（2017）年度の主な取組成果】

- ・ 幼稚園児を含めた全未就学児の第3子以降保育料免除事業の実施
（対象児童数 H28：7,638名 → H29：8,147名）

など

【H30（2018）年度の主な取組】

- ・ 幼稚園児を含めた全未就学児の第3子以降保育料免除事業の実施

など

男性の育児休業取得率

【H29（2017）年度の主な取組成果】

- ・ 女性の活躍推進や働き方見直しに積極的に取り組む企業等を「男女生き生き企業」として認定・表彰（認定数＝19企業、表彰数＝3企業）
- ・ 男性の家事・育児参加等を促す「イクメン応援講座」の開催（全3回、参加者数＝26名）
- ・ 大学生等を対象とした「ワーク＆ライフデザイン講座」の実施（全5回、参加者数＝14名）
- ・ 中小企業に対する女性活躍推進法の事業主行動計画策定コンサルティングの実施
- ・ 女性の活躍に関する研修に従業員を参加させる中小企業に対する助成
- ・ 企業のトップによる仕事と家庭の両立等を応援する宣言の登録及び公表（H29：110件、累計402件）

など

【H30（2018）年度の主な取組】

- ・女性の活躍推進や働き方見直しに積極的に取り組む企業等を「男女生き生き企業」として認定・表彰
- ・男性の家事・育児参加等の促進及び女性の結婚・出産を機とした離職防止を図る「イクメン・ワーママ応援講座」の開催
- ・大学生等を対象とした「ワーク&ライフデザイン講座」の実施
- ・女性の活躍に関する研修に従業員を参加させる中小企業に対する助成
- ・企業のトップによる仕事と家庭の両立等を応援する宣言の登録及び公表
- ・働き方改革セミナーの開催及びそのフォローアップとなる無料相談会の実施
- ・働きやすい環境づくり推進のための中小企業に対するコンサルティングの実施
- ・女性活躍推進法の事業主行動計画策定及び「えるぼし」認定取得に対する支援

など

特記事項

- ・平成29年度に「とちぎ子ども・子育て支援プラン」の目標設定指標の中間年見直しを実施

分析・現状評価

保育所等待機児童数

- ・保育所や認定こども園等の新設等による受入枠の拡大等の取組を進め、待機児童数は3年連続で減少しており、目標達成に向けて概ね順調に進捗している。

【KPIと関連する指標の状況】

- ・保育所等の定員数等の状況（各年度4月1日時点の人数）

年度	定員数	申込児童数	利用者数	待機児童数	待機児童に算入しない数
28	38,659人	36,655人	35,731人	155人	769人
29	40,507人	38,154人	37,366人	131人	657人
30	42,049人	39,932人	39,040人	41人	851人

※H30から定員数の算定方法が変更されたため、H28及びH29も同方法で再算定して数値を記載。

放課後児童クラブ待機児童数

- ・放課後児童クラブ待機児童数は、H29:33人（全国5位）、H26:66人（全国16位）である。
- ・国においては、「放課後子ども総合プラン」による受入児童数拡大のため、平成27～31年度における放課後児童クラブの量的拡充のための市町村への支援策を強化しており、市町が策定した子ども・子育て支援事業計画に基づき、必要量の見込み（必要量の見直しを含む）に応じた整備を促進することで、待機児童は解消すると見込んでいる。

出生数に占める第3子以降の割合

- ・平成29年実績値は16.3%と平成28年の16.1%から増加しているものの、目標達成に向けて遅れが生じている。
- ・平成28年度から、第3子以降保育料免除事業の対象を3歳未満児から未就学児まで拡大したところであり、今後、効果の発現が期待される。

【KPIと関連する指標の状況】

- ・第3子以降保育料免除事業の補助実績（単位：人）

H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
2,174	2,244	2,366	2,368	2,633	7,638	8,147

男性の育児休業取得率

- ・企業等における女性の活躍や仕事と家庭の両立に関する意識が向上してきており、目標達成に向けて概ね順調に進んでいる。

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、とちぎの安心な暮らしを守る
戦略	12 暮らしやすいとちぎの「まち」づくり

1 戦略の概要

ねらい	持続可能でにぎわいのある誰もが暮らしやすいコンパクトな「まち」をつくる
柱	①コンパクトな拠点の形成 ②公共交通の維持・確保

2 KPI等の状況

K P I		現状値 H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	目標値 H31 (2019)
小さな拠点等取組件数 出典：栃木県総合政策部 集計	目安値		—	5件	10件	15件	20件
	実績値	—	—	5件	9件		
	達成見込		—	☀️	☀️		
地域公共交通網形成計画 策定市町数 出典：栃木県県土整備部 集計	目安値		4市町	7市町	8市町	9市町	10市町
	実績値	—	4市町	9市町	13市町		
	達成見込		☀️	☀️	☀️		

(注) 達成見込の判断 ☀️ : 概ね順調 ☁️ : やや遅れている ☔️ : 遅れている

取組成果等

小さな拠点等取組件数

◆：地方創生推進交付金事業による取組
・：その他の取組

【H29 (2017) 年度の主な取組成果】

・「小さな拠点」形成に取り組む市町への支援

取組件数：H29 4件（那須町1件、芳賀町1件、鹿沼市1件、那須烏山市1件）
H28 5件（益子町1件、茂木町1件、さくら市3件）

・栃木県まちなか元気会議の活動を通じた関係市町等への支援
ワークショップや研修会等の開催（9回）

・集約型都市構造を実現するための市町による立地適正化計画策定への支援
計画策定公表：3市（宇都宮市(*）、那須塩原市、下野市(*）(*）都市機能誘導区域のみ設定
計画策定取組：4市1町（鹿沼市、日光市、小山市、那須烏山市、芳賀町）

◆地方創生の実現に向けた地域住民が主体となったコミュニティ活動に対する支援

- ①わがまち未来創造事業（県単独事業） 助成件数：23市町141事業
- ②地域づくり担い手育成事業（交付金事業）
若者の地域づくりトークセッション・活動体験1回
地域づくり実践フィールドワーク7分野×3日
地域づくりスキルアップ研修会3回

・地域のエキスパート人材と意見交換を行う「とちぎ創生アイデア会議」の開催
実施回数：5回、エキスパート人材：39名

◆農産物直売所を拠点とした集荷や宅配などのシステム構築に向けたモデル地域（茂木町）での実証活動に対する支援

など

【H30（2018）年度の主な取組】

- ・「小さな拠点」形成に取り組む市町への支援
 - ・栃木県まちなか元気会議の活動を通じた関係市町等への支援
 - ・集約型都市構造を実現するための市町による立地適正化計画策定への支援
 - ◆地方創生の実現に向けた地域住民が主体となったコミュニティ活動に対する支援
 - ①わがまち未来創造事業（県単独事業）
 - ②地域づくり担い手育成事業（交付金事業）
 - ・地域のエキスパート人材と意見交換を行う「とちぎ創生アイデア会議」の開催
 - ・地域課題の解決に取り組む住民組織の設立・運営等をサポートする「ふるさと支援センター」を設立する市町への支援
 - ◆農産物直売所を拠点とした集荷や宅配などのシステム構築に向けたモデル地域（茂木町）での実証活動に対する支援
- など

地域公共交通網形成計画策定市町数

【H29（2017）年度の主な取組成果】

- ・持続可能な生活交通を確保するための民間バス事業者及び市町の取組への支援
 - ・効果的・効率的な生活交通の再構築を図る市町の取組への支援
 - ①「地域公共交通網形成計画」策定に対する補助（1市）
計画策定市町：H29 4市町 佐野市、日光市、那須塩原市、那珂川町
H28 5市町 鹿沼市、大田原市、益子町、塩谷町、那須町
H27 4市町 宇都宮市、真岡市、茂木町、芳賀町
 - ②「地域公共交通活性化協議会」等における各市町への助言（会議回数 72回）
 - ◆地域共助型生活交通システム導入ガイドラインの策定に向けたモデル地域における最適な生活交通の分析及びケーススタディの実施
- など

【H30（2018）年度の主な取組】

- ・持続可能な生活交通を確保するための民間バス事業者及び市町の取組への支援
 - ・宇都宮市および芳賀町が実施するLRT事業に対する支援
 - ・効果的・効率的な生活交通の再構築を図る市町の取組への支援
 - ・ガイドラインに基づく、地域共助型生活交通システムの導入に向けた市町の取組への支援
- など

特記事項

分析・現状評価

小さな拠点等取組件数

- ・県内9地域（目安値10地域）で取組が行われており、概ね順調に推移している。各市町への助言等により、当該取組への理解が深まりつつある。

地域公共交通網形成計画策定市町数

- ・計画策定に取り組む市町への積極的な支援や助言により、実績値（13市町）が目標値（10市町）を上回っている。あわせて公共交通事業者に対する運行支援などの取組により、鉄道・バス等の利用者数が増加した。

【KPIと関連する指標の状況】

- ・鉄道・バス等の利用者数
23.3万人/日（H27年度） →23.4万人/日（H28年度）

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、とちぎの安心な暮らしを守る
戦略	13 地域をつなぐ広域連携の強化

1 戦略の概要

ねらい	広域連携により経済・生活圏を形成し、生活に必要な都市機能を確保する
柱	①市町間の広域連携の促進

2 KPI等の状況

K P I		現状値 H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	目標値 H31 (2019)
定住自立圏形成協定締結等圏域数 出典：総務省「全国の定住自立圏構想取組状況」	目安値		4 圏域	4 圏域	5 圏域	6 圏域	7 圏域
	実績値	3 圏域	4 圏域	6 圏域	6 圏域		
	達成見込		☀️	☀️	☀️		

(注) 達成見込の判断 ☀️ : 概ね順調 ☹️ : やや遅れている ☔️ : 遅れている

取組成果等

<p style="text-align: center;">定住自立圏形成協定締結等圏域数</p>	<p>◆：地方創生推進交付金事業による取組 *：地方創生応援税制 ・：その他の取組</p>
---	---

【H29 (2017) 年度の主な取組成果】

- ・「定住自立圏」や「連携中枢都市圏」の形成に取り組む市町への助言等 (H29.10：日光市定住自立圏における定住自立圏共生ビジョンの策定)
- ・わがまち未来創造事業 (連携事業) による市町等への支援 (助成件数：24市町12事業)
- ◆「ツール・ド・とちぎ」の開催による市町が連携した地域活性化の促進
- ・公共交通広域ネットワークの改善に向けた検討
- ◆* DCに向けた観光資源の掘り起こし・磨き上げや周遊パスポート事業等の実施
- ◆第2回「山の日」記念全国大会にあわせ市町が行う連携イベントの支援

など

【地方創生推進交付金事業独自のKPI】
(ツール・ド・とちぎを核とした地方創生推進事業)

- ・公営レンタサイクル利用者数 62,268人 目標値：57,806人 (H30.3)、60,000人 (H32.3)
- ・ツール・ド・とちぎ公式HP閲覧回数 14.7万回 目標値：11.0万回 (H30.3)、30.0万回 (H32.3)

(とちぎ周遊観光の魅力度アップ事業)

- ・県内の複数の観光施設に立ち寄る県内宿泊者数 159.8万人 目標値：488.5万人 (H30.3)、506.1万人 (H32.3)
- ・観光客入込数 9,277万人 目標値：9,210万人 (H30.3)、9,380万人 (H31.3)

【地方創生応援税制独自のKPI】
(とちぎ周遊観光促進事業)

- ・県内の複数の観光施設に立ち寄る県内宿泊者数 159.8万人 目標値：488.5万人 (H30.3)、506.1万人 (H32.3)

【H30（2018）年度の主な取組】

- ・「定住自立圏」や「連携中枢都市圏」の形成に取り組む市町への助言等
- ・わがまち未来創造事業（連携事業）による市町等への支援
- ◆「ツール・ド・とちぎ」の開催による市町が連携した地域活性化の促進
- ・公共交通広域ネットワークの改善に向けた検討
- ・宇都宮市および芳賀町が実施するLRT事業に対する支援
- ◆*アフターDCに向けた観光資源の掘り起こし、市町が行う二次交通対策への支援

など

特記事項

分析・現状評価

定住自立圏形成協定締結等圏域数

- ・目標達成に向け、順調に推移している（目安値5圏域→実績値6圏域）。共生ビジョンの策定など、医療や福祉、教育等の生活機能の確保や圏域活性化に向けた市町間の広域連携が進展している。

【KPIと関連する指標の状況】

- ・定住自立圏形成協定締結圏域の中で共生ビジョンが策定されている圏域：6圏域（H30.3）
 - 八溝山周辺地域定住自立圏
 - 佐野市定住自立圏
 - 那須地域定住自立圏
 - 栃木市定住自立圏
 - 小山地区定住自立圏
 - 日光市定住自立圏
- ・隣県の圏域形成数 茨城県：1圏域、群馬県：1圏域（H30.3）

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、とちぎの安心な暮らしを守る
戦略	14 健康長寿とちぎづくりの推進

1 戦略の概要

ねらい	県民の生活習慣等を改善し、生活習慣病の発症予防と重症化予防を推進することにより、健康寿命の延伸を図る
柱	①健康づくりに資する社会環境づくり ②疾病の早期発見・早期治療

2 KPI等の状況

K P I		現状値 H22 (2010)	H25 (2013)	H28 (2016)		目標値 H31 (2019)	
健康寿命 <small>出典：厚生労働省「厚生労働科学研究班」</small>	目安値	男性70.73 女性74.86	→				延伸
	実績値		男性71.17 女性74.83	男性72.12 女性75.73	※3年に1度の調査		
	達成見込		☹️	☀️			

(注) 達成見込の判断 ☀️ : 概ね順調 ☹️ : やや遅れている ☔ : 遅れている

取組成果等

健康寿命

【H29(2017)年度の主な取組成果】

- 健康長寿とちぎづくり県民運動の推進
 - とちぎ健康フェスタ2017の開催 (H29.10.14) 来場者 1,900人
 - 身体を動かそうプロジェクト参加団体等 H28: 217団体 → H29: 227団体
 - 栃木県脳卒中啓発プロジェクト参加団体等 H28: 137団体 → H29: 138団体
- 禁煙・分煙推進店等の登録・利用の促進、オリジナルHPIによる情報発信などの環境整備推進
 - とちぎ健康づくりロードのコース数 H28: 153コース → H29: 160コース
 - とちぎのヘルシーグルメ推進店 H28: 25店 → H29: 71店
 - とちぎ禁煙・分煙推進店 H28: 225店 → H29: 266店
- 県民健康・栄養調査の解析及び「健康度『見える化』事業」による市町支援
 - H28年度に実施した県民健康・栄養調査の解析を行うとともに、同年度に「健康度『見える化』事業」でまとめたデータの活用による市町を対象とした研修会の実施(2回)
- 「とちぎ健康21プラン(2期計画)」中間評価の実施
 - 市町や保険者等と連携した普及啓発、研修会等による特定健診・特定保健指導の実施率向上
 - 特定健診・特定保健指導実践者育成研修の開催 1回(3日間) 受講者122人
 - 特定健診・特定保健指導実践編研修の開催 1回(1日間) 受講者158人
 - 保健指導評価研修会の開催 1回(1日間) 受講者32人
 - がん登録データを活用したがん検診の精度に関する分析・評価等の実施
 - 保健指導や受診勧奨などに取り組む「糖尿病重症化予防プログラム」の実施
 - 情報提供 31保険者 受診勧奨 30保険者 保健指導 25保険者(全42保険者)
 - 障害者歯科医療等相談や福祉施設巡回歯科相談、在宅歯科医療連携室による相談及び啓発
 - 障害者歯科医療協力医 H28: 142人 → H29: 147人
 - 福祉施設巡回歯科相談 H28: 38回 → H29: 41回
 - 在宅歯科医療連携室による患者相談 H28: 55件 → H29: 81件

など

【H30（2018）年度の主な取組】

- ・とちぎ健康フェスタの開催、重点プロジェクトのテーマの新設や参加団体の拡大・活性化、県民会議会員の拡大等による健康長寿とちぎづくり県民運動の推進
- ・「とちぎ健康づくりロード」「とちぎのヘルシーグルメ推進店」「とちぎ禁煙・分煙推進店」の登録・利用の促進、「健康長寿とちぎWEB」による情報発信など健康づくりの環境整備推進
- ・県民健康・栄養調査や健康度「見える化」事業により得られたデータ等を活用した普及啓発や市町等が行う健康づくりの取組の支援
- ・市町、医療保険者等と連携した普及啓発、事業主向けセミナー開催、がん検診精度管理支援事業等によるがん検診の受診率及び質の向上の推進
- ・「糖尿病重症化予防プログラム」の積極的な運用や「糖尿病治療連携マニュアル」の効果的な活用
- ・栃木県口腔保健支援センターや栃木県障害者歯科医療システム、在宅歯科医療連携室等による医科歯科連携及び在宅歯科医療の推進

など

特記事項

- ・「栃木県がん対策推進条例」の制定、「栃木県保健医療計画（7期計画）」、「栃木県がん対策推進計画（3期計画）」等の策定

分析・現状評価

健康寿命

- ・本県の健康寿命は、男女とも延伸傾向が見られるものの、伸び幅は全国を下回っている。
- ・地域間の健康格差を捉える指標である市町別健康寿命の格差は、女性はほぼ横ばいであるが男性は拡大している。
- ・特定健康診査などの健診受診率は改善しているが目標には達していない。また、野菜摂取量や運動習慣などの生活習慣に関する指標は、特に働く世代に遅れや悪化が見られる。

【KPIと関連する指標の状況】

- ・健康寿命の伸び幅の全国との比較

男性	栃木県	H22:70.73	H28:72.12	(H22からの伸び幅	+1.39	(全国順位:30位))
	全国	H22:70.42	H28:72.14	("	+1.72)
女性	栃木県	H22:74.86	H28:75.73	("	+0.87(全国順位:33位))
	全国	H22:73.62	H28:74.79	("	+1.17)
 - ・市町別健康寿命の格差

男性	H22:3.16年	H25:3.92年	(+0.76年)
女性	H22:2.87年	H25:2.96年	(+0.09年)

 (栃木県保健福祉部算定)
 - ・平均寿命

	H2	H7	H12	H17	H22	H27	全国値(H27)
男性	75.38	76.12	77.14	78.01	79.06	80.10(42位)	80.77
女性	81.30	82.76	84.04	85.03	85.66	86.24(46位)	87.01
 - ・野菜摂取量の平均値

H21:312.3g	H28:276.1g	目標値(H34):350g以上 ※				
[性別・年齢階級別野菜摂取量]						
	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
男性	287.6g	257.0g	249.4g	265.4g	297.0g	302.9g
女性	213.7g	250.0g	235.4g	274.8g	301.0g	307.8g
 - ・運動習慣者

(20～64歳)	男性	H21:30.2%	H28:15.3%	目標値(H34):41%以上 ※
	女性	H21:21.3%	H28:12.5%	目標値(H34):32%以上
(65歳以上)	男性	H21:33.8%	H28:38.0%	目標値(H34):44%以上
	女性	H21:30.7%	H28:37.9%	目標値(H34):41%以上

 (平成28年度県民健康・栄養調査) ※とちぎ健康21プラン(2期計画)目標値
 - ・高齢化率

H26	H27	H28	H29	全国値(H29)
24.8%	25.7%	26.4%	27.0%	27.7%
 - ・要介護(要支援)認定率

H26	H27	H28	H29	全国値(H29)
16.1%	16.1%	16.1%	16.0%	18.1%
- ※高齢化率：総人口に対する第1号被保険者(65歳以上)の人口の割合 (人口は各年10月1日現在)
 要介護(要支援)認定率：第1号被保険者中、要介護又は要支援認定を受けた人の割合

・各種検診の受診率	H24	H25	H26	H27	全国値 (H27)	目標値 (H35) ※
特定健康診査実施率	42.5%	44.7%	46.5%	48.1%	50.1%	70%以上
特定保健指導実施率	21.2%	19.1%	19.2%	19.0%	17.5%	45%以上
(厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導の実施状況」)						※栃木県医療費適正化計画 (3期計画)目標値
	H22	H25	H28	全国値	目標値 (H35) ※	
胃がん検診受診率	35.4%	42.5%	43.2%	40.9%	50%以上	
大腸がん検診受診率	28.4%	41.6%	44.3%	41.4%	50%以上	
肺がん検診受診率	31.2%	47.7%	51.9%	46.2%	60%以上	
乳がん検診受診率	41.7%	45.7%	48.2%	44.9%	60%以上	
子宮頸がん検診受診率	39.0%	43.8%	44.0%	42.3%	60%以上	
(国民生活基礎調査)						※栃木県がん対策推進計画(3期計画)目標値

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、とちぎの安心な暮らしを守る
戦略	15 地域包括ケアシステム構築の推進

1 戦略の概要

ねらい	高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けられるよう、地域において「医療」・「介護」・「介護予防」・「住まい」・「生活支援」が一体的に提供される体制を構築する
柱	①在宅医療・介護連携の推進 ②介護サービスの充実や介護予防の推進 ③多様な住まい・住まい方の確保 ④生活支援の充実

2 K P I 等の状況

K P I		現状値 H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	目標値 H31 (2019)
訪問看護事業所の訪問看護師数 (人口10万人当たり) 出典：栃木県保健福祉部 集計	目安値		17.9人	19.2人	20.6人	22.0人	23.4人
	実績値	17.4人	21.1人	22.4人	24.3人		
	達成見込		☀️	☀️	☀️		

(注) 達成見込の判断 ☀️ : 概ね順調 ☹️ : やや遅れている ☔️ : 遅れている

取組成果等

訪問看護事業所の訪問看護師数

【H29(2017)年度の主な取組成果】

- ・訪問診療の実績のある在宅療養支援診療所の整備促進の支援(4医療機関)
- ・潜在看護師や新任訪問看護師を対象とした訪問看護ステーションでの体験・研修の実施等による訪問看護師の確保・育成・定着等の支援(訪問看護教育ST:5カ所指定)
- ・在宅医療と介護を一体的に提供できる体制を構築するための在宅医療連携拠点の整備(10都市医師会・23市町)
- ・訪問看護への理解促進、人材の確保に向けた医療従事者等を対象とするワークショップ等の開催及び看護学生等に対するリクルート活動の実施
- ・認知症疾患医療センターの設置拡充、もの忘れ・認知症相談医(とちぎオレンジドクター)の追加登録(28名)、認知症初期集中支援チーム員研修の実施(2回53名)
- ・若年性認知症支援コーディネーターの設置等(1名、電話相談の実施14件)
- ・歯科医師(H29:61名修了、累計208名)・薬剤師(H29:79名修了、累計322名)等向け認知症対応力向上研修の実施
- ・認知症サポーター(H29:1,972名養成、累計177,233名)、キャラバンメイト養成講座(H29:1回133名、累計2,084名)
- ・認知症フォーラム(1回91名)、認知症電話相談(106件)の実施
- ・介護関係団体等と連携して事業を取り組むための介護人材確保対策連絡調整会議の開催(本体会議2回・WG4回)
- ・介護職の魅力・やりがいを伝える小・中・高校での介護の仕事出前講座の実施(53校・受講生徒:3,717名)
- ・高齢者の介護職への参入促進のため、介護入門研修の実施(5市、受講者:78名)

- ・小中学生と親や高校教員対象の介護施設へのバスツアー（3回・36名）、小中高校生へのパンフレット制作・配布（各20,000部）
 - ・介護職のイメージアップ映像制作（小中高校へDVD配布）
 - ・介護福祉士会等の団体による介護事業所への出前研修の実施（132回：2,877名）
 - ・介護職員のための介護福祉士等試験対策講座の開催（3回：33名）
 - ・介護職員合同入職式の実施（1回：184名）
 - ・介護人材育成認証制度スタートアップセミナーの実施（4回：180名）
 - ・介護ロボット導入支援補助（3法人・21台分）、ICT導入支援セミナーの実施（1回：56名）
 - ・雇用管理改善に取り組む事業者の表彰（応募：23者・表彰：7事業者）
 - ・ロコモティブシンドロームの予防啓発等を行うロコモアドバイザーの養成・活動支援等

	H27	H28	H29
ロコモアドバイザーとちぎ	18人	113人	202人
ロコモメイトとちぎ	-	3,070人	8,015人
 - ・在宅医療へ参画する薬剤師育成のためのフィジカルアセスメント研修の実施（3回：64名）
 - ・地域医療における薬剤師不足を解消するための女性薬剤師復職支援（1回：8名）
 - ・地域共助型生活交通システム導入ガイドラインの策定に向け、モデル地域における最適な生活交通の分析及びケーススタディの実施
 - ・サービス付き高齢者向け住宅の普及促進を図るための県民・事業者向け講習会の実施（3回：123人）（栃木県住生活支援協議会と共催）
 - ・「はつらっプラン21（六期計画）」に基づき特定施設入居者生活介護事業所の指定を受けるサービス付き高齢者向け住宅等の整備を促進（H29までの整備分：290人分）
- など

【H30（2018）年度の主な取組】

- ・訪問診療に要する設備整備において、「在宅医療において積極的役割を担う医療機関」に対象を拡大し、在宅療養支援診療所以外の在宅医療を担う診療所等への整備促進の支援
- ・訪問看護ステーションの未設置市町等における設備整備の支援
- ・在宅医療に携わる医師の確保を図るための医師向け研修会や連絡会の開催
- ・在宅医療提供体制の強化や質の向上を図るための医療・介護関係者を対象とした在宅医療の機能別研修会の開催
- ・地域包括ケアにおける高齢者の尊厳の確保に向け、“生前の意思決定”の重要性や心構え等に関する県民向け講演会の開催
- ・各認知症疾患医療センターの機能の明確化及び連携促進、もの忘れ・認知症相談医（とちぎオレンジドクター）制度の周知・拡充、認知症初期集中支援チームの円滑な運用に係る市町支援等による認知症医療連携体制の構築
- ・若年性認知症支援コーディネーターによる関係機関とのネットワークの構築
- ・歯科医師・薬剤師等向け認知症対応力向上研修の実施
- ・認知症サポーター、キャラバンメイト養成講座の実施
- ・認知症フォーラムの開催、認知症電話相談の実施
- ・小中高校での介護の仕事出前講座の実施、小中学生と親や高校教員対象の介護施設へのバスツアーの開催、パンフレットの制作のほか、資質向上のための介護人材キャリアパス支援研修や、労働環境・処遇改善のための介護ロボット導入支援、介護人材育成認証制度の実施
- ・ロコモティブシンドロームの予防啓発等を行うアドバイザーの養成・活動支援等
- ・かかりつけ歯科医を持ち、定期的に受診するよう啓発を強化するとともに、在宅歯科医療連携室等による在宅歯科医療に対する支援や福祉施設等への巡回歯科相談・指導による口腔ケアや摂食嚥下などに係る支援の実施
- ・在宅医療へ参画する薬剤師育成のためのフィジカルアセスメント研修の実施
- ・地域医療における薬剤師不足を解消するための女性薬剤師復職支援

- ・薬局の在宅医療ファーストステップ事業の実施
- ・ガイドラインに基づく地域共助型生活交通システムの導入に向けた市町の取組への支援
- ・サービス付き高齢者向け住宅の普及促進を図るための県民・事業者向け講習会の実施
- ・特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム等の整備促進

など

特記事項

- ・「栃木県保健医療計画（7期計画）」、栃木県高齢者支援計画「はつらつプラン21（七期計画）」の策定

分析・現状評価

訪問看護事業所の訪問看護師数

- ・訪問看護事業所の訪問看護師数は増加傾向にあり、目安値を上回り、概ね順調に推移している。訪問看護ステーションの事業所数は、全国最下位（H29年度、人口10万対）の状況であり、横ばいである。
- ・特別養護老人ホーム等の定員数については、市町のサービス見込み量を基に積算している「はつらつプラン21（六期計画）」の目標値に対しては、計画的な施設整備の促進により、概ね達成している。
- ・サービス付き高齢者向け住宅の登録戸数については、「栃木県高齢者居住安定確保計画（二期計画）」において設定した目標戸数に向けて、概ね順調に推移している。

【KPIと関連する指標の状況】

- ・訪問看護事業所数
H27：81箇所 → H28：84箇所 → H29：84箇所（新規6・廃止5・休止1）
（（一社）全国訪問看護事業協会調査）
- ・特別養護老人ホーム等の定員数
H29：18,988人
（はつらつプラン21（六期計画）の目標値：19,282人（H29年度））
- ・サービス付き高齢者向け住宅の登録戸数
H28：3,963戸 → H29：4,281戸
（栃木県高齢者居住安定確保計画（二期計画）の目標値：H33年度末6,000戸）